

監 第 57 号
令和 7 年 9 月 3 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 6 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第 3 項及び第241条第 5 項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和6年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和6年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和6年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和7年8月28日

京都市監査委員	西	村	義	直
同	同	同	同	同
同	同	同	同	同
同	同	同	同	同

目 次

令和6年度京都市一般会計等決算審査意見

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第1款 議会費	31
(イ)	第2款 総務費	32
(ウ)	第3款 文化市民費	33
(エ)	第4款 保健福祉費	34
(オ)	第5款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第6款 環境費	36
(キ)	第7款 産業観光費	37
(ク)	第8款 計画費	38

(ケ) 第9款 土木費	39
(コ) 第10款 消防費	40
(サ) 第11款 教育費	41
(シ) 第12款 災害対策費	42
(ス) 第13款 公債費	43
(セ) 第14款 諸支出金	43
(リ) 第15款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
(4) 意見	50
4 特別会計予算の執行状況	51
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
(2) 国民健康保険事業特別会計	56
(3) 介護保険事業特別会計	62
(4) 後期高齢者医療特別会計	66
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	70
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	74
(7) 土地区画整理事業特別会計	78
(8) 土地取得特別会計	80
(9) 市公債特別会計	82
(10) 市立病院機構病院事業債特別会計	84
5 市債の状況	86
(1) 市債の起債及び償還の状況	86
(2) 市債残高の状況	86
第4 財産に関する調書	89

令和6年度京都市基金運用状況審査意見

第1	審査の実施	90
1	審査の種類	90
2	審査の対象	90
3	審査の着眼点	90
4	審査の主な実施内容	90
5	審査の期間	90
6	審査の実施場所	90
7	審査を実施した監査委員	90
第2	審査の結果	91
第3	基金の運用状況	91

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和6年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2 審査の対象

- (1) 令和6年度京都市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和6年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和6年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和6年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和6年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和6年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和6年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和6年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和6年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
 - (11) 令和6年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算付属書類

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月28日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 西 村 義 直
同 隠 塚 功
同 山 添 洋 司
同 高 橋 一 浩

第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。

第3 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 令和6年度当初予算は、松井市政の出発点となる予算であり、当初予算の「第一次編成」と位置付け、義務的な事業や継続事業に加え、迅速な対応が必要な防災・減災対策、観光課題対策などを強化した予算を計上した。

令和6年度5月市会に提案した「第二次編成」では、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、人々から選ばれる、住みやすい、働きやすい、活躍しやすいまちをつくり、人口流出を抑制するための施策、新たな文化的な価値や、つよい経済の創出につながる予算を計上した。

イ 第二次編成後の令和6年度予算は、令和5年度に続き収支均衡予算とするとともに、過去負債の計画的な返済（公債償還基金の返済）を行うこととした。

(表1) 当初予算の前年度比較

(単位：億円)

項目		令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算		
			第一次	第二次	
歳入 (一般財源収入)	市税	3,128	3,178	3,178	—
	地方交付税・臨時財政対策債	812	755	755	—
	地方譲与税・府税交付金その他	566	609	609	—
	財政調整基金	25	116	66	49
	計	4,531	4,658	4,608	49
歳出 (一般財源)	ア 経常的な経費	3,209	3,310	3,288	22
	社会福祉関連経費	1,260	1,280	1,278	1
	人件費	1,425	1,519	1,519	—
	消費的経費等	524	512	491	21
	イ 投資的経費、公債費、公営企業等 への繰出金等	1,343	1,370	1,343	27
	投資的経費	156	161	135	26
	公債費	873	866	866	—
	公営企業等への繰出金等	314	343	341	2
	ウ 過去負債の返済及び 災害等の現時点で額不明の歳出	—	10	10	—
	エ 資産の有効活用	21	32	32	—
ア+イ+ウ+エ	4,531	4,658	4,608	49	
歳入－歳出(収支不足額)		—	—	—	—

注 表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆5,725億1,300万円で、このうち一般会計が9,513億9,300万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,211億2,000万円となっている。補正予算額の合計は805億700万円で、このうち一般会計が後年度の事業推進のための基金積立など708億3,900万円、特別会計が中央市場施設再整備事業（第一市場）の経費など96億6,800万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆6,756億8,785万円で、このうち一般会計が1兆409億4,488万円、特別会計が6,347億4,296万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 (第二次編成含む)	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	951,393,000	70,839,000	18,712,887	1,040,944,887
特 別 会 計	621,120,000	9,668,000	3,954,966	634,742,966
合 計	1,572,513,000	80,507,000	22,667,853	1,675,687,853

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆6,038億768万円、歳出決算合計は1兆5,874億2,372万円で、予算に対する収入率は95.7%、執行率は94.7%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は163億8,395万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源25億1,129万円を差し引いた実質収支額は138億7,265万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,040,944,887	980,096,929	971,815,732	8,281,196	2,450,006	—	2,450,006	5,831,190
特別会計	634,742,966	623,710,751	615,607,996	8,102,755	61,289	—	61,289	8,041,466
合 計	1,675,687,853	1,603,807,681 (収入率 95.7)	1,587,423,729 (執行率 94.7)	16,383,952	2,511,295	—	2,511,295	13,872,656

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が9,800億9,692万円、歳出が9,718億1,573万円で、前年度に比べ歳入が143億7,134万円（1.5%）増加し、歳出が169億6,784万円（1.8%）増加している。

歳入歳出差引額は82億8,119万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源24億5,000万円を差し引いた実質収支は58億3,119万円となり、4年連続の黒字となった。なお、3年連続で公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じなかった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は29億3,821万円の赤字となっている。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	980,096,929	965,725,585	14,371,343	1.5
歳 出 総 額	971,815,732	954,847,882	16,967,849	1.8
歳 入 歳 出 差 引 額	8,281,196	10,877,702	△2,596,506	△23.9
翌年度へ繰り越すべき財源	2,450,006	2,108,295	341,711	16.2
実 質 収 支	5,831,190	8,769,407	△2,938,217	△33.5
単 年 度 収 支	△2,938,217	1,038,229	△3,976,446	△383.0

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,237億1,075万円、歳出が6,156億799万円で、前年度に比べ歳入が169億178万円（2.8%）増加し、歳出が154億9,426万円（2.6%）増加している。

歳入歳出差引額は81億275万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,128万円を差し引いた実質収支は80億4,146万円となり、13年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、13億4,819万円の黒字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	623,710,751	606,808,968	16,901,783	2.8
歳 出 総 額	615,607,996	600,113,728	15,494,267	2.6
歳 入 歳 出 差 引 額	8,102,755	6,695,239	1,407,516	21.0
翌年度へ繰り越すべき財源	61,289	966	60,323	著増
実 質 収 支	8,041,466	6,694,273	1,347,192	20.1
単 年 度 収 支	1,348,192	△3,710,827	5,059,019	136.3

注 令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた額は13億4,719万円の黒字であるが、令和5年度の農業集落排水事業特別会計実質収支黒字額100万円を公営企業特別会計に繰り越したため、実質収支の対前年度増△減額と令和6年度単年度収支に差異が生じている。

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は9,800億9,692万円で前年度に比べ143億7,134万円増加し、収入率は94.2%で、前年度に比べ1.2ポイント下降している。

また、不納欠損額は5億2,225万円で前年度に比べ9,500万円（15.4%）減少し、収入未済額は108億9,550万円で前年度に比べ1億4,267万円（1.3%）増加している。

(表6) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,040,944,887	1,012,060,208	28,884,679
決 算 額	980,096,929	965,725,585	14,371,343
収 入 率	94.2	95.4	△1.2

(表7) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	522,259	617,262	△95,002	△15.4
収 入 未 済 額	10,895,501	10,752,830	142,670	1.3

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,637億7,517万円で、諸収入が減少した一方、繰入金が増加したことなどにより前年度に比べ146億136万円（2.7%）増加し、構成比は0.6ポイント上昇し57.5%となっている。

依存財源は3,740億275万円で、国庫支出金が減少した一方、地方交付税が増加したことなどにより前年度に比べ114億6,797万円（3.2%）増加し、構成比は0.7ポイント上昇し38.2%となっている。

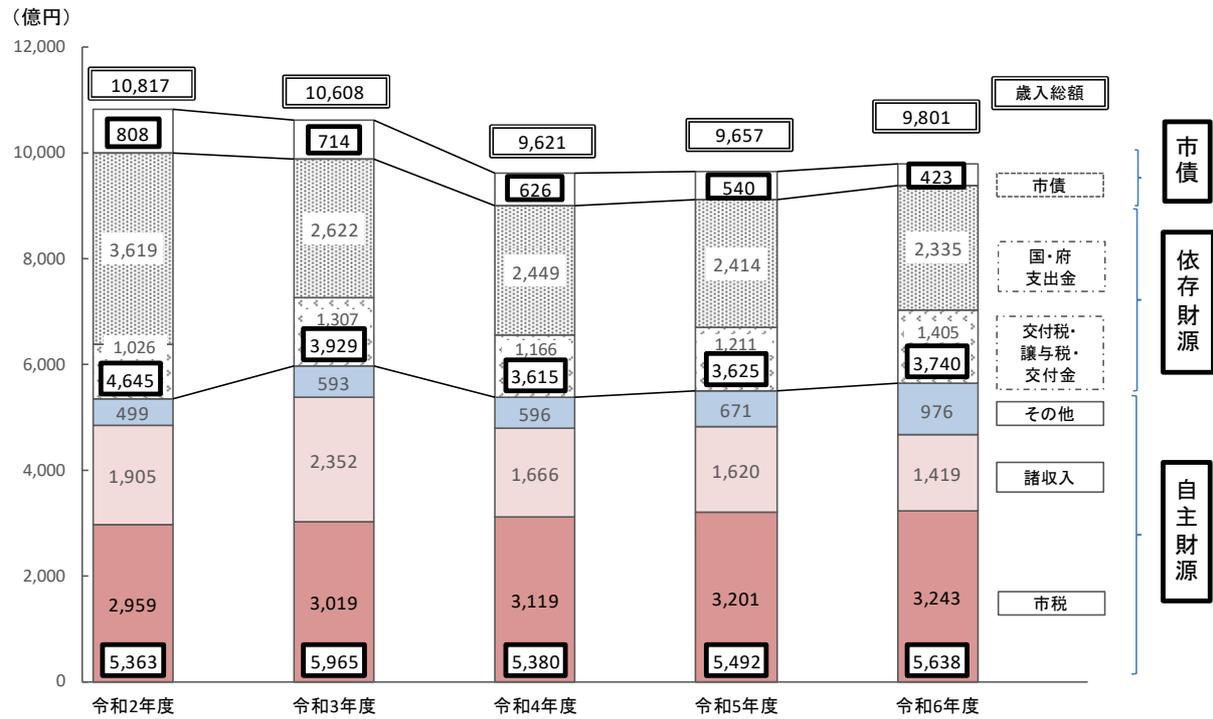
また、市債は423億1,900万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより前年度に比べ116億9,800万円（21.7%）減少し、構成比は1.3ポイント下降し4.3%となっている。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

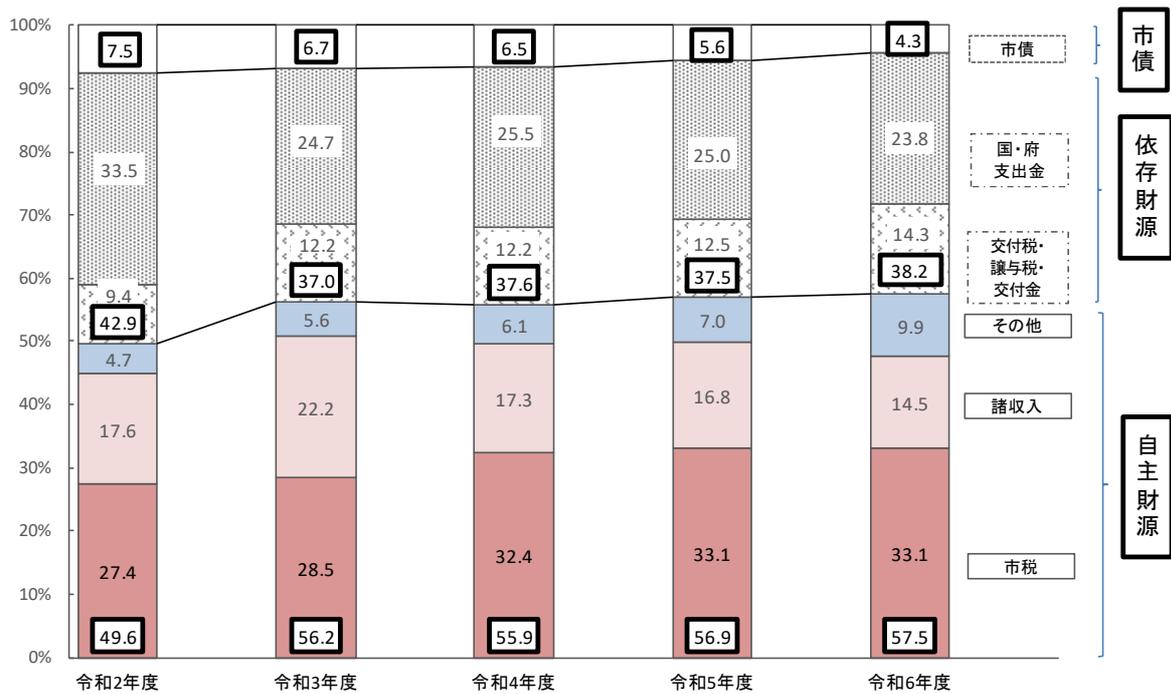
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	563,775,177	57.5	549,173,811	56.9	14,601,366	2.7	0.6	
内 訳	市 税	324,261,647	33.1	320,060,231	33.1	4,201,416	1.3	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,371,193	0.4	4,447,191	0.5	△75,998	△1.7	△0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	21,598,821	2.2	20,395,243	2.1	1,203,577	5.9	0.1
	財 産 収 入	8,779,444	0.9	4,679,914	0.5	4,099,529	87.6	0.4
	寄 附 金	12,417,798	1.3	10,732,230	1.1	1,685,567	15.7	0.2
	繰 入 金	48,352,184	4.9	18,960,148	2.0	29,392,036	155.0	2.9
	繰 越 金	2,108,295	0.2	7,933,699	0.8	△5,825,403	△73.4	△0.6
	諸 収 入	141,885,792	14.5	161,965,151	16.8	△20,079,358	△12.4	△2.3
依 存 財 源	374,002,751	38.2	362,534,774	37.5	11,467,977	3.2	0.7	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,539,055	0.4	3,488,330	0.4	50,725	1.5	0.0
	府 税 交 付 金	53,982,577	5.5	50,215,478	5.2	3,767,099	7.5	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	8,914,010	0.9	1,388,115	0.1	7,525,895	542.2	0.8
	地 方 交 付 税	73,789,369	7.5	65,767,946	6.8	8,021,423	12.2	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	241,031	0.0	254,609	0.0	△13,578	△5.3	0.0
	国 庫 支 出 金	186,656,993	19.0	194,834,356	20.2	△8,177,363	△4.2	△1.2
	府 支 出 金	46,879,715	4.8	46,585,939	4.8	293,776	0.6	0.0
市 債	42,319,000	4.3	54,017,000	5.6	△11,698,000	△21.7	△1.3	
うち臨時財政対策債	7,440,000	0.8	15,667,000	1.6	△8,227,000	△52.5	△0.8	
合 計	980,096,929	100.0	965,725,585	100.0	14,371,343	1.5	—	

(図1) 自主財源、依存財源等の決算額推移



(図2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,947億7,130万円で、臨時財政対策債が減少した一方、繰入金が増加したことなどにより前年度に比べ218億5,604万円（4.6%）増加し、構成比は1.5ポイント上昇し50.5%となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、4,926億6,301万円で、前年度に比べ276億8,145万円（6.0%）増加している。

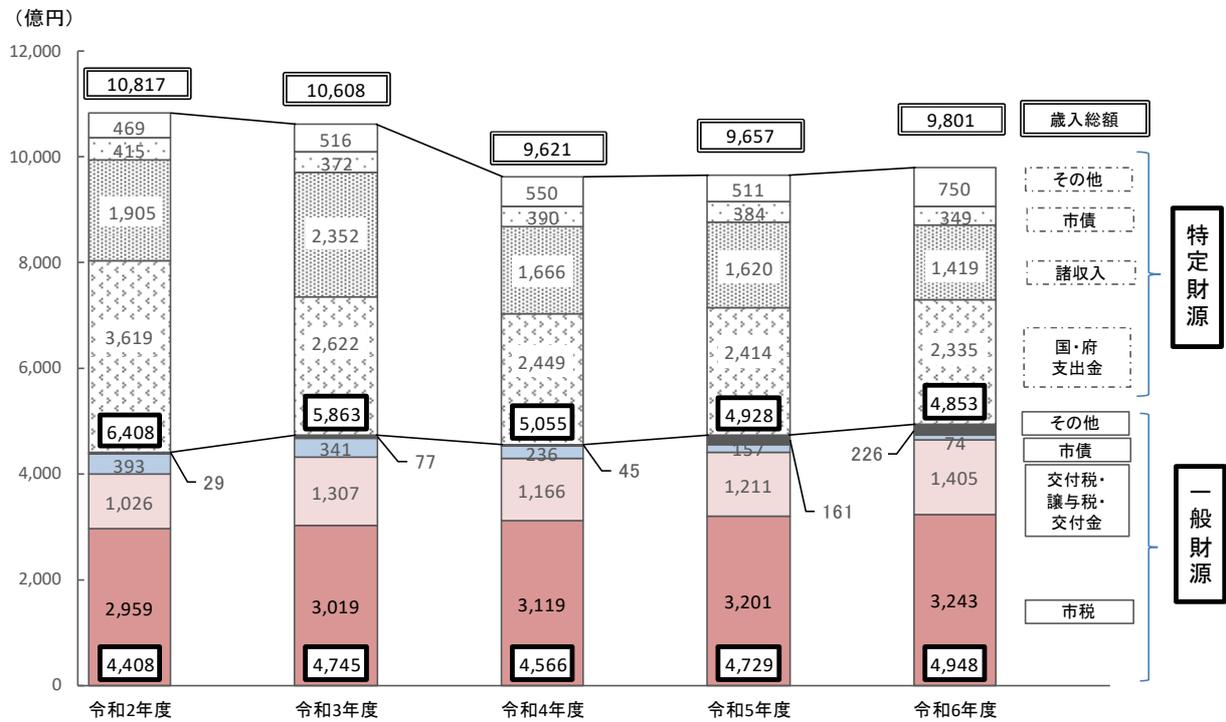
特定財源は4,853億2,562万円で、繰入金が増加した一方、諸収入が減少したことなどにより前年度に比べ74億8,470万円（1.5%）減少し、構成比は1.5ポイント下降し49.5%となっている。

(表9) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

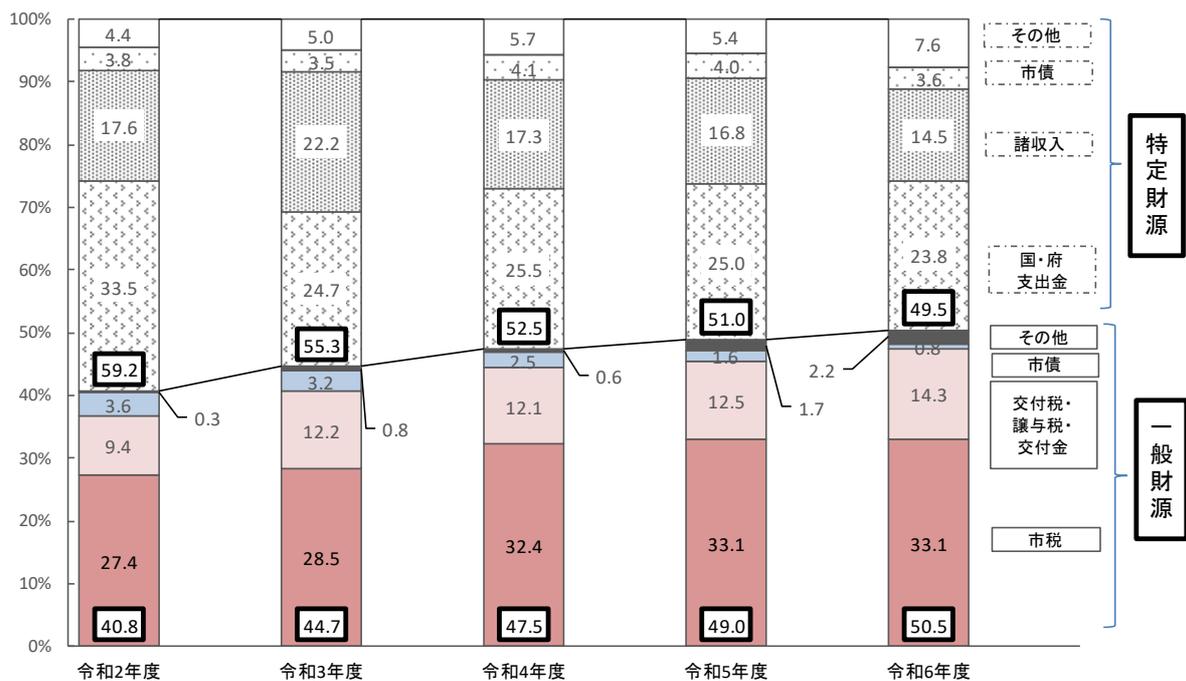
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	494,771,305	50.5	472,915,259	49.0	21,856,046	4.6	1.5	
内 訳	市 税	324,261,647	33.1	320,060,231	33.1	4,201,416	1.3	△0.0
	地 方 譲 与 税	3,539,055	0.4	3,488,330	0.4	50,725	1.5	△0.0
	府 税 交 付 金	53,982,577	5.5	50,215,478	5.2	3,767,099	7.5	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	8,914,010	0.9	1,388,115	0.1	7,525,895	542.2	0.8
	地 方 交 付 税	73,789,369	7.5	65,767,946	6.8	8,021,423	12.2	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	241,031	0.0	254,609	0.0	△13,578	△5.3	△0.0
	寄 附 金	459,320	0.0	544,850	0.1	△85,530	△15.7	△0.1
	繰 入 金	20,036,000	2.0	7,595,000	0.8	12,441,000	163.8	1.2
	繰 越 金	2,108,295	0.2	7,933,699	0.8	△5,825,403	△73.4	△0.6
	市 債	7,440,000	0.8	15,667,000	1.6	△8,227,000	△52.5	△0.8
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	7,440,000	0.8	15,667,000	1.6	△8,227,000	△52.5	△0.8
特 定 財 源	485,325,623	49.5	492,810,326	51.0	△7,484,703	△1.5	△1.5	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	4,371,193	0.4	4,447,191	0.5	△75,998	△1.7	△0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	21,598,821	2.2	20,395,243	2.1	1,203,577	5.9	0.1
	国 庫 支 出 金	186,656,993	19.0	194,834,356	20.2	△8,177,363	△4.2	△1.2
	府 支 出 金	46,879,715	4.8	46,585,939	4.8	293,776	0.6	△0.0
	財 産 収 入	8,779,444	0.9	4,679,914	0.5	4,099,529	87.6	0.4
	寄 附 金	11,958,478	1.2	10,187,380	1.1	1,771,097	17.4	0.1
	繰 入 金	28,316,184	2.9	11,365,148	1.2	16,951,036	149.1	1.7
	諸 収 入	141,885,792	14.5	161,965,151	16.8	△20,079,358	△12.4	△2.3
市 債	34,879,000	3.6	38,350,000	4.0	△3,471,000	△9.1	△0.4	
合 計	980,096,929	100.0	965,725,585	100.0	14,371,343	1.5	—	
一 般 財 源 (繰越金を除く)	492,663,010	50.3	464,981,559	48.1	27,681,450	6.0	2.2	

(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は5億2,225万円で、このうち市税が2億3,250万円で前年度に比べ6,650万円（22.2%）減少している。市税を除く不納欠損額は2億8,975万円で前年度に比べ2,850万円（9.0%）減少している。

収入未済額は108億9,550万円で、このうち市税が23億1,778万円で前年度に比べて3億6,230万円（13.5%）減少している。市税を除く収入未済額は85億7,771万円で前年度に比べ5億497万円（6.3%）増加している。

市税等の徴収率の推移は、表11のとおりとなっている。

(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

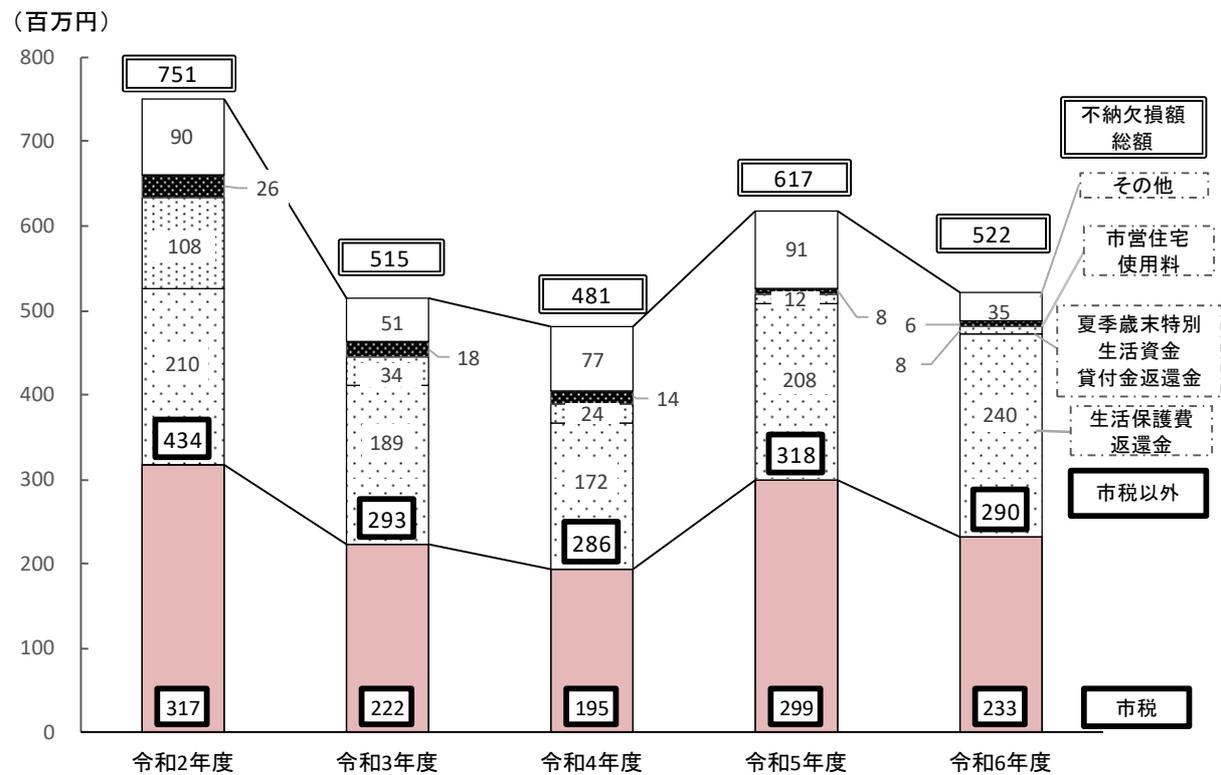
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	232,501	299,001	△66,500	△22.2
	市税以外	289,758	318,260	△28,502	△9.0
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金	240,135	207,906	32,229	15.5
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	8,020	11,526	△3,506	△30.4
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	6,105	8,182	△2,076	△25.4
	合 計	522,259	617,262	△95,002	△15.4
収入未済額	市税	2,317,785	2,680,087	△362,302	△13.5
	市税以外	8,577,716	8,072,743	504,972	6.3
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金	5,497,442	5,328,310	169,131	3.2
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	29,790	42,711	△12,921	△30.3
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	190,691	186,440	4,251	2.3
	保育所保育料	86,462	94,138	△7,675	△8.2
	合 計	10,895,501	10,752,830	142,670	1.3

(表11) 徴収率の推移

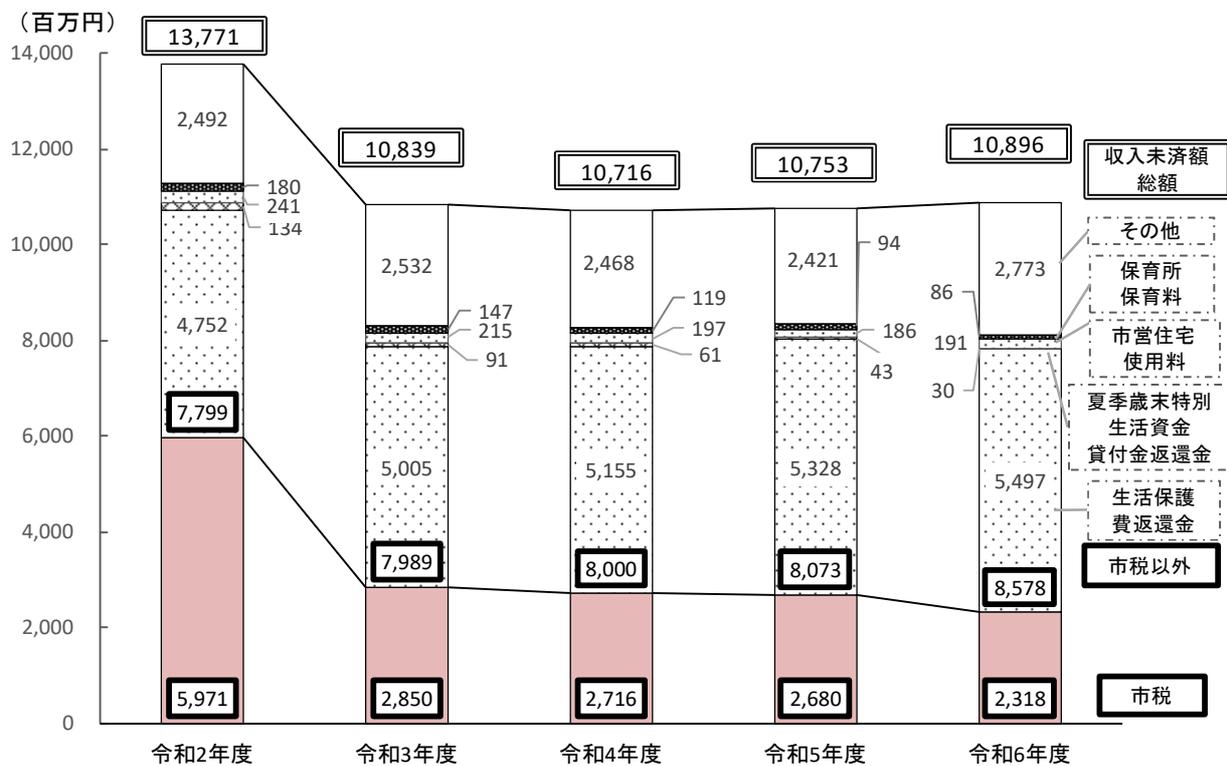
(単位：%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税 (滞納繰越分を含む)	97.9	99.0	99.1	99.1	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	99.5	99.6	99.6	99.6	99.4
保 育 所 保 育 料	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



イ 歳入款別予算執行状況

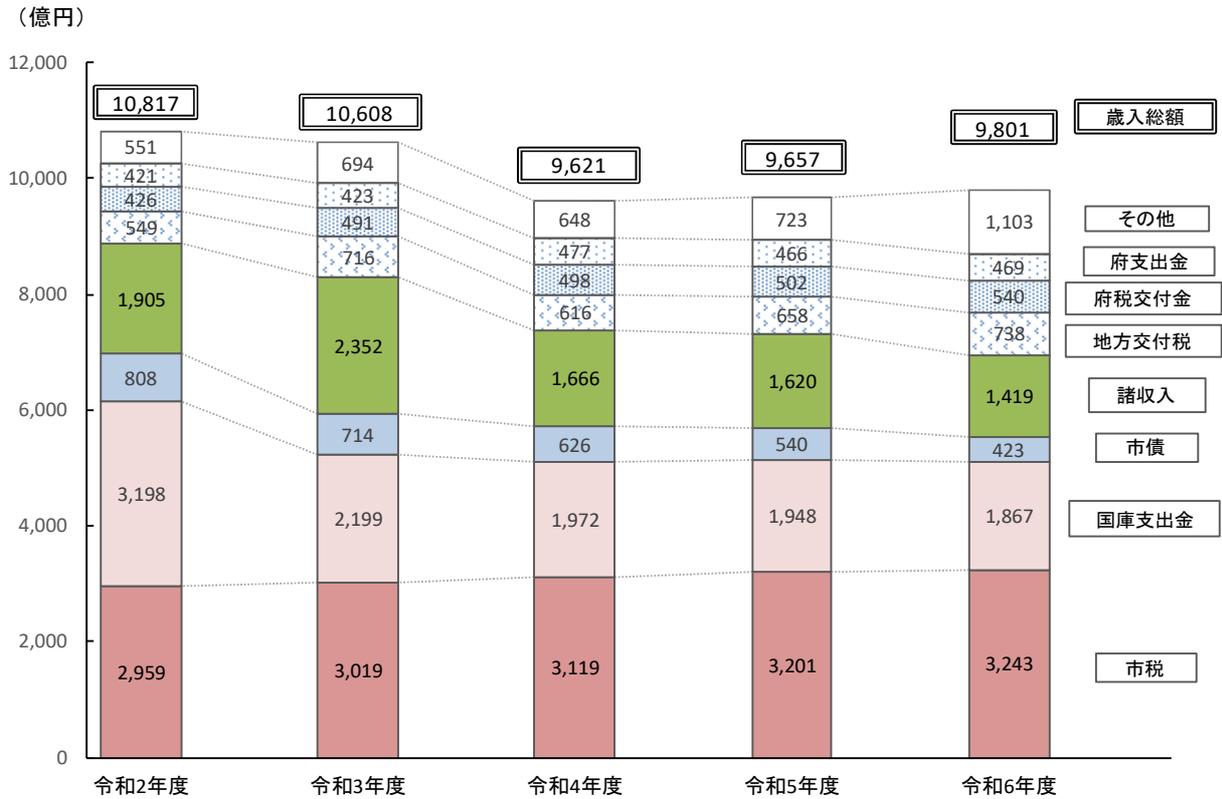
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	322,816,000	324,261,647	1,445,647	320,060,231	4,201,416	1.3
地 方 譲 与 税	3,532,000	3,539,055	7,055	3,488,330	50,725	1.5
府 税 交 付 金	52,488,000	53,982,577	1,494,577	50,215,478	3,767,099	7.5
地 方 特 例 交 付 金	8,866,000	8,914,010	48,010	1,388,115	7,525,895	542.2
地 方 交 付 税	71,622,000	73,789,369	2,167,369	65,767,946	8,021,423	12.2
交通安全対策特別交付金	500,000	241,031	△258,969	254,609	△13,578	△5.3
分担金及び負担金	4,761,833	4,371,193	△390,639	4,447,191	△75,998	△1.7
使用料及び手数料	22,245,094	21,598,821	△646,272	20,395,243	1,203,577	5.9
国 庫 支 出 金	206,709,748	186,656,993	△20,052,754	194,834,356	△8,177,363	△4.2
府 支 出 金	49,332,230	46,879,715	△2,452,514	46,585,939	293,776	0.6
財 産 収 入	9,362,233	8,779,444	△582,788	4,679,914	4,099,529	87.6
寄 附 金	13,228,550	12,417,798	△810,751	10,732,230	1,685,567	15.7
繰 入 金	50,483,971	48,352,184	△2,131,786	18,960,148	29,392,036	155.0
繰 越 金	2,108,296	2,108,295	△1	7,933,699	△5,825,403	△73.4
諸 収 入	163,519,932	141,885,792	△21,634,139	161,965,151	△20,079,358	△12.4
市 債	59,369,000	42,319,000	△17,050,000	54,017,000	△11,698,000	△21.7
合 計	1,040,944,887	980,096,929	△60,847,958	965,725,585	14,371,343	1.5

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較		
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率	
市 民 税	147,681,000	148,341,897	660,897	150,646,522	△2,304,625	△1.5	
内 訳	市民税個人分	116,645,000	117,659,958	1,014,958	119,639,275	△1,979,316	△1.7
	市民税法人分	31,036,000	30,681,938	△354,061	31,007,247	△325,309	△1.0
固 定 資 産 税	122,099,000	122,784,264	685,264	118,215,810	4,568,454	3.9	
軽 自 動 車 税	2,170,000	2,200,273	30,273	2,133,175	67,097	3.1	
市 た ば こ 税	9,579,000	9,349,882	△229,117	9,537,369	△187,486	△2.0	
入 湯 税	247,000	233,814	△13,186	217,534	16,279	7.5	
事 業 所 税	7,982,000	7,953,742	△28,257	7,833,966	119,775	1.5	
都 市 計 画 税	27,247,000	27,233,181	△13,818	26,277,174	956,006	3.6	
宿 泊 税	5,811,000	6,164,592	353,592	5,198,677	965,914	18.6	
合 計	322,816,000	324,261,647	1,445,647	320,060,231	4,201,416	1.3	

予算現額3,228億1,600万円に対して収入済額は3,242億6,164万円で、予算現額を14億4,564万円上回っており、過去最高の市税収入を更新した。

収入済額を前年度と比べると、42億141万円（1.3%）増加している。市民税は、国が実施した定額減税の影響により個人分が、また、一部企業の業績の変動により法人分がそれぞれ減少している。一方、地価上昇に伴い固定資産税及び都市計画税が、また、宿泊者数の増加により宿泊税が、それぞれ増加している。

また、市税の不納欠損額は2億3,250万円で前年度に比べ6,650万円（22.2%）減少し、収入未済額は23億1,778万円で前年度に比べ3億6,230万円（13.5%）減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	232,501	299,001	△66,500	△22.2
収 入 未 済 額	2,317,785	2,680,087	△362,302	△13.5

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は40億8,662万円増加し3,230億5,173万円となり、滞納繰越分は1億1,479万円増加し12億991万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.7%となり、滞納繰越分が5.8ポイント上昇し45.6%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.1ポイント上昇して99.2%となり、過去最高を更新した。「行財政改革計画2021-2025」に基づく目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて99.2%であり、1年前倒しで達成した。

最近5か年では、表15のとおり調定額、収入済額及び徴収率の全てにおいて、令和3年度以降、上昇を続けている。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	324,097,941	320,242,281	3,855,659
	収 入 済 額	323,051,731	318,965,105	4,086,625
	徴 収 率	99.7	99.6	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,651,013	2,752,785	△101,772
	収 入 済 額	1,209,916	1,095,126	114,790
	徴 収 率	45.6	39.8	5.8
合 計	調 定 額	326,748,954	322,995,067	3,753,887
	収 入 済 額	324,261,647	320,060,231	4,201,416
	徴 収 率	99.2	99.1	0.1

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	302,177,227	304,964,525	314,706,470	322,995,067	326,748,954
収 入 済 額	295,943,360	301,943,410	311,852,054	320,060,231	324,261,647
徴 収 率	97.9	99.0	99.1	99.1	99.2

(イ) 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,276,000	1,302,693	26,693	1,318,085	△15,392	△1.2
自動車重量譲与税	1,852,000	1,840,478	△11,522	1,832,225	8,253	0.5
地方道路譲与税	1,000	—	△1,000	—	—	—
石油ガス譲与税	50,000	49,111	△889	52,170	△3,059	△5.9
森林環境譲与税	353,000	346,773	△6,227	285,850	60,923	21.3
合 計	3,532,000	3,539,055	7,055	3,488,330	50,725	1.5

予算現額35億3,200万円に対して収入済額は35億3,905万円で、予算現額を705万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、5,072万円（1.5%）増加している。これは、森林環境譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
利子割交付金	83,000	132,097	49,097	86,691	45,406	52.4
配当割交付金	2,022,000	2,842,338	820,338	2,127,669	714,669	33.6
株式等譲渡所得割交付金	3,390,000	3,536,985	146,985	2,166,097	1,370,888	63.3
ゴルフ場利用税交付金	33,000	32,383	△616	32,450	△67	△0.2
自動車取得税交付金	1,000	—	△1,000	36,720	△36,720	皆減
軽油引取税交付金	3,998,000	3,912,656	△85,343	4,037,036	△124,380	△3.1
法人事業税交付金	4,537,000	4,635,101	98,101	4,569,516	65,585	1.4
地方消費税交付金	37,246,000	37,617,794	371,794	35,982,144	1,635,650	4.5
分離課税所得割交付金	324,000	338,601	14,601	356,611	△18,010	△5.1
環境性能割交付金	854,000	934,622	80,622	820,543	114,079	13.9
合 計	52,488,000	53,982,577	1,494,577	50,215,478	3,767,099	7.5

予算現額524億8,800万円に対して収入済額は539億8,257万円で、予算現額を14億9,457万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、37億6,709万円（7.5%）増加している。これは、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	8,790,000	8,839,848	49,848	1,299,604	7,540,244	580.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76,000	74,162	△1,838	88,511	△14,349	△16.2
合 計	8,866,000	8,914,010	48,010	1,388,115	7,525,895	542.2

予算現額88億6,600万円に対して収入済額は89億1,401万円で、予算現額を4,801万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、75億2,589万円（542.2%）増加している。これは、定額減税による個人住民税の減収補填等に伴い、地方特例交付金が増加したことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	71,622,000	73,789,369	2,167,369	65,767,946	8,021,423	12.2

予算現額716億2,200万円に対して収入済額は737億8,936万円で、予算現額を21億6,736万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、80億2,142万円（12.2%）増加している。

最近5か年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は表16のとおりであり、臨時財政対策債が減少したことに伴い普通交付税が増加している。当年度の地方交付税等収入は812億2,936万円で、普通交付税の算定において、市税収入の増加に伴い基準財政収入額が増加したことから、前年度に比べ2億557万円（0.3%）減少している。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 交 付 税		54,851,193	71,581,967	61,561,613	65,767,946	73,789,369
内 訳	普 通 交 付 税	52,785,726	69,365,431	59,225,851	63,366,178	71,370,588
	特 別 交 付 税	2,065,467	2,216,536	2,335,762	2,401,768	2,418,781
臨 時 財 政 対 策 債		31,052,000	34,112,000	23,606,000	15,667,000	7,440,000
地 方 交 付 税 等 収 入		85,903,193	105,693,967	85,167,613	81,434,946	81,229,369
対前年度増△減額		△7,099,634	19,790,774	△20,526,354	△3,732,667	△205,577

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	500,000	241,031	△258,969	254,609	△13,578	△5.3

予算現額5億円に対して収入済額は2億4,103万円で、予算現額を2億5,896万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、1,357万円（5.3%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	4,761,833	4,371,193	△390,639	4,447,191	△75,998	△1.7

予算現額 47 億 6,183 万円に対して収入済額は 43 億 7,119 万円で、予算現額を 3 億 9,063 万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、保育料の減収などにより 7,599 万円（1.7%）減少している。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	16,711,502	16,634,609	△76,892	15,363,213	1,271,395	8.3
手 数 料	5,533,592	4,964,211	△569,380	5,032,029	△67,817	△1.3
合 計	22,245,094	21,598,821	△646,272	20,395,243	1,203,577	5.9

予算現額222億4,509万円に対して収入済額は215億9,882万円で、予算現額を6億4,627万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、12億357万円（5.9%）増加している。これは、主に道路占用料の改定に伴い、使用料が増加したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
国庫負担金	151,796,321	145,765,045	△6,031,275	139,992,646	5,772,399	4.1
国庫補助金	54,271,646	40,289,040	△13,982,606	54,288,079	△13,999,039	△25.8
国庫委託金	641,780	602,906	△38,873	553,630	49,276	8.9
合 計	206,709,748	186,656,993	△20,052,754	194,834,356	△8,177,363	△4.2

予算現額2,067億974万円に対して収入済額は1,866億5,699万円で、予算現額を200億5,275万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、81億7,736万円（4.2%）減少している。これは、主に京都市くらし応援給付金支給事業に要する費用が減少したことに伴い、国庫補助金が減少したことによるものである。

(コ) 府支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
府負担金	36,773,898	35,327,888	△1,446,009	33,648,189	1,679,699	5.0
府補助金	9,504,817	8,512,451	△992,365	10,576,118	△2,063,666	△19.5
府委託金	3,053,515	3,039,375	△14,139	2,361,631	677,743	28.7
合 計	49,332,230	46,879,715	△2,452,514	46,585,939	293,776	0.6

予算現額493億3,223万円に対して収入済額は468億7,971万円で、予算現額を24億5,251万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億9,377万円（0.6%）増加している。これは、京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金の減少などにより府補助金が減少している一方、介護給付費・訓練等給付費の増加などにより府負担金が増加したことなどによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産運用収入	3,000,950	3,001,498	548	2,549,776	451,722	17.7
財産売払収入	6,361,283	5,777,945	△583,337	2,130,138	3,647,807	171.2
合 計	9,362,233	8,779,444	△582,788	4,679,914	4,099,529	87.6

予算現額93億6,223万円に対して収入済額は87億7,944万円で、予算現額を5億8,278万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、40億9,952万円（87.6%）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄 附 金	13,228,550	12,417,798	△810,751	10,732,230	1,685,567	15.7

予算現額132億2,855万円に対して収入済額は124億1,779万円で、予算現額を8億1,075万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、16億8,556万円（15.7%）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄付金の受入額は前年度の100億597万円を上回り、過去最高の114億9,967万円となっている。

(入) 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,157,154	1,127,186	△29,967	882,068	245,118	27.8
基金繰入金	49,326,817	47,224,997	△2,101,819	18,078,079	29,146,918	161.2
合 計	50,483,971	48,352,184	△2,131,786	18,960,148	29,392,036	155.0

予算現額504億8,397万円に対して収入済額は483億5,218万円で、予算現額を21億3,178万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、293億9,203万円（155.0%）増加している。これは、基金繰入金が291億4,691万円増加したことなどによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、市庁舎整備基金からの繰入金は、新庁舎建設工事の完了に伴う基金の廃止により、前年度に比べ124億9,234万円増加している。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ124億4,100万円増加している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市庁舎整備基金繰入金	12,492,344	—	12,492,344	皆増
文化芸術振興基金繰入金	362,745	16,003	346,742	著増
新住宅市街地開発事業基金 繰入金	395,335	98,894	296,440	299.8
公債償還基金繰入金	491,602	206,949	284,652	137.5
京都みらい夢基金繰入金	10,297,033	7,240,579	3,056,454	42.2
財政調整基金繰入金	20,036,000	7,595,000	12,441,000	163.8
その他基金繰入金	3,149,935	2,920,651	229,284	7.9
合 計	47,224,997	18,078,079	29,146,918	161.2

(七) 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	2,108,296	2,108,295	△1	7,933,699	△5,825,403	△73.4

収入済額は21億829万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、58億2,540万円（73.4%）減少している。

(八) 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	167,370	179,706	12,336	147,340	32,365	22.0
市 預 金 利 子	900	36,000	35,100	903	35,096	著増
貸付金元利収入	2,237,016	2,212,721	△24,294	1,939,345	273,375	14.1
預託金元利収入	144,118,631	126,609,434	△17,509,197	145,931,834	△19,322,400	△13.2
受託事業収入	322,342	231,271	△91,070	155,077	76,193	49.1
収益事業収入	3,500,000	2,542,234	△957,765	2,609,624	△67,390	△2.6
雑 入	13,173,673	10,074,424	△3,099,248	11,181,025	△1,106,600	△9.9
合 計	163,519,932	141,885,792	△21,634,139	161,965,151	△20,079,358	△12.4

予算現額1,635億1,993万円に対して収入済額は1,418億8,579万円で、予算現額を216億3,413万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、200億7,935万円（12.4%）減少している。これは、主に預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が減少したことによるものである。

(4) 市債

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 債	59,369,000	42,319,000	△17,050,000	54,017,000	△11,698,000	△21.7

予算現額593億6,900万円に対して収入済額は423億1,900万円で、予算現額を170億5,000万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、116億9,800万円（21.7%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、74億4,000万円で前年度に比べ82億2,700万円（52.5%）減少している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	42,319,000	54,017,000	△11,698,000	△21.7
(臨時財政対策債を除く)	(34,879,000)	(38,350,000)	(△3,471,000)	(△9.1)
うち臨時財政対策債	7,440,000	15,667,000	△8,227,000	△52.5

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は9,718億1,573万円で前年度に比べ169億6,784万円（1.8%）増加し、執行率は93.4%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

また、翌年度繰越額は169億6,678万円で前年度に比べ17億4,609万円（9.3%）減少しており、そのうち、繰越明許費は169億3,170万円で前年度に比べ14億5,840万円減少、事故繰越しは3,508万円で前年度に比べ2億8,769万円減少している。

不用額は521億6,236万円で前年度に比べ136億6,292万円（35.5%）増加している。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,040,944,887	1,012,060,208	28,884,679
決 算 額	971,815,732	954,847,882	16,967,849
執 行 率	93.4	94.3	△ 0.9

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	16,931,700	18,390,100	△1,458,400	△7.9
	事故繰越し	35,088	322,787	△287,699	△89.1
	合 計	16,966,788	18,712,887	△1,746,099	△9.3
不 用 額		52,162,367	38,499,437	13,662,929	35.5

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は給与改定及び定年引上げ等による退職手当受給者の増加などにより8.4%増加し、扶助費は住民税非課税世帯等に対する京都市くらし応援給付金が減少したことなどにより0.8%減少し、公債費は利子の支払が増加したことなどにより0.2%増加し、全体では2.2%増加し、構成比は0.2ポイント上昇して52.7%となっている。

投資的経費は、京都市立芸術大学移転整備事業に要する費用が減少したことなどにより2.3%減少し、構成比は0.3ポイント下降して7.2%となっている。

物件費その他は、中小企業金融対策預託金が減少したことなどにより2.3%減少し、構成比は1.2ポイント下降して27.8%となっている。

積立金は、財政調整基金への積立金が増加したことなどにより59.4%増加し、構成比は1.5ポイント上昇して4.2%となっている。

繰出金は、水道事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより1.0%減少し、構成比は0.2ポイント下降して8.1%となっている。

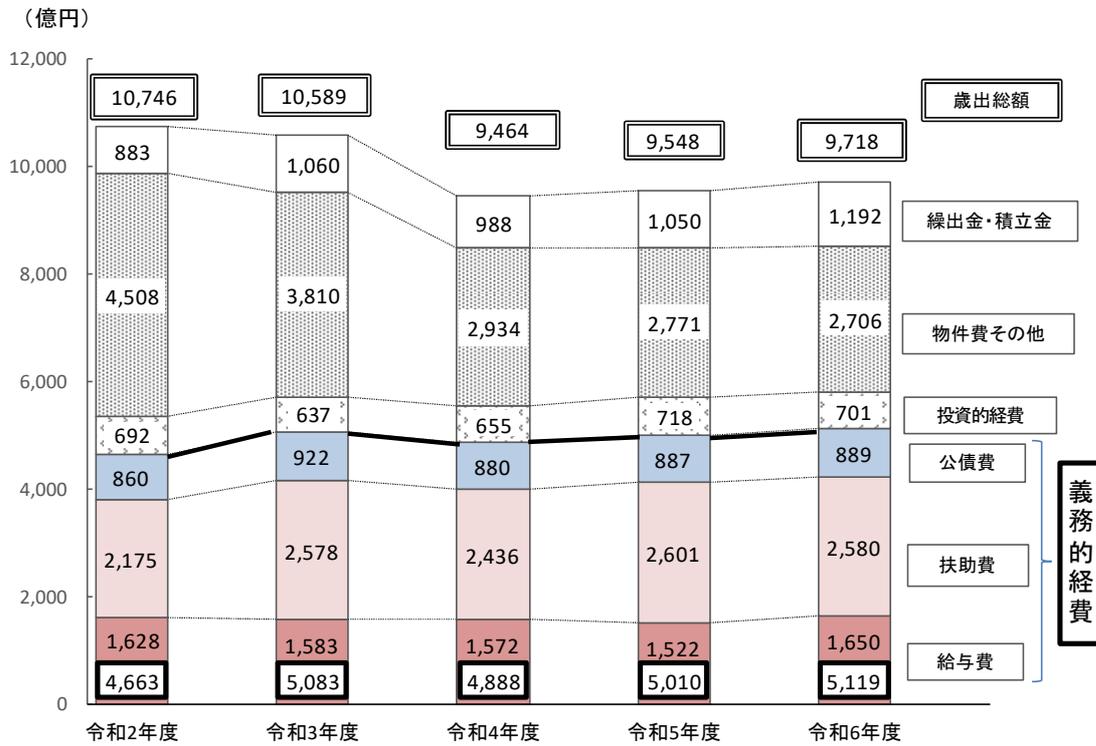
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、0.6%増加したが、構成比は0.8ポイント下降して71.4%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

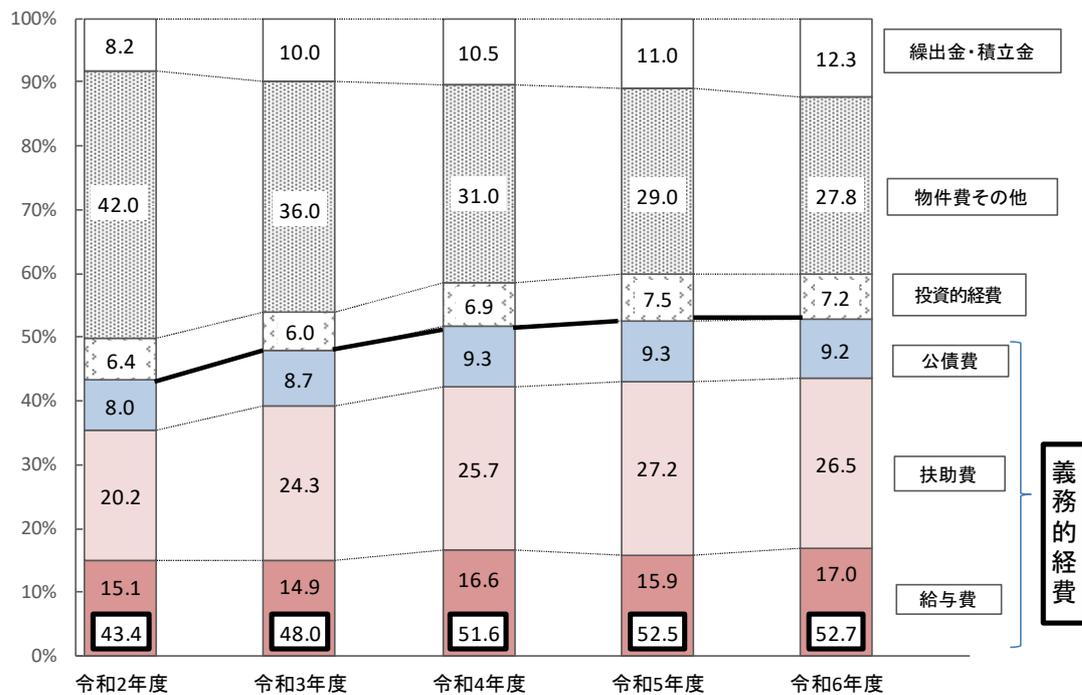
(単位：千円(千円未満四捨五入)、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
義務的経費	511,884,837	52.7	501,030,081	52.5	10,854,756	2.2	0.2	
内訳	給与費	164,971,232	17.0	152,242,599	15.9	12,728,633	8.4	1.1
	(うち退職手当)	(10,664,344)	(1.1)	(5,809,631)	(0.6)	(4,854,713)	(83.6)	(0.5)
	扶助費	257,970,350	26.5	260,052,206	27.2	△2,081,856	△0.8	△0.7
	公債費	88,943,255	9.2	88,735,276	9.3	207,979	0.2	△0.1
投資的経費	70,120,674	7.2	71,764,665	7.5	△1,643,991	△2.3	△0.3	
内訳	普通建設事業費(補助)	42,447,581	4.4	36,231,941	3.8	6,215,640	17.2	0.6
	普通建設事業費(単独)	26,616,325	2.7	34,386,533	3.6	△7,770,208	△22.6	△0.9
	災害復旧事業費	154,277	0.0	156,191	0.0	△1,914	△1.2	0.0
	国直轄事業負担金	902,491	0.1	990,000	0.1	△87,509	△8.8	0.0
物件費その他	270,618,581	27.8	277,097,801	29.0	△6,479,220	△2.3	△1.2	
積立金	40,418,879	4.2	25,355,446	2.7	15,063,433	59.4	1.5	
繰出金	78,772,762	8.1	79,599,890	8.3	△827,128	△1.0	△0.2	
合計	971,815,732	100.0	954,847,882	100.0	16,967,850	1.8	—	
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)	693,560,163	71.4	689,392,606	72.2	4,167,557	0.6	△0.8	

(図8) 性質別決算額の推移



(図9) 性質別決算額の構成比推移



イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

(表22) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,133,000	2,055,238	—	77,761	96.4	9,957	0.5
総 務 費	98,983,000	96,121,357	906,400	1,955,242	97.1	36,261,549	60.6
文化市民費	27,411,220	24,580,804	439,188	2,391,228	89.7	△11,138,962	△31.2
保健福祉費	284,894,200	273,591,166	1,162,200	10,140,833	96.0	△10,387,184	△3.7
子ども若者 はぐくみ費	122,019,000	116,832,095	48,000	5,138,904	95.7	4,446,866	4.0
環 境 費	23,450,000	22,242,987	39,400	1,167,612	94.9	1,792,820	8.8
産業観光費	156,539,700	136,722,216	978,300	18,839,183	87.3	△20,714,432	△13.2
計 画 費	22,138,300	15,678,450	2,995,600	3,464,249	70.8	289,872	1.9
土 木 費	37,257,200	27,536,118	7,303,200	2,417,881	73.9	2,903,576	11.8
消 防 費	22,174,300	21,244,399	—	929,900	95.8	2,633,084	14.1
教 育 費	126,069,367	119,841,782	3,023,500	3,204,084	95.1	12,572,546	11.7
災 害 対 策 費	1,472,600	154,277	71,000	1,247,322	10.5	△1,913	△1.2
公 債 費	89,696,000	89,501,872	—	194,127	99.8	280,673	0.3
諸 支 出 金	26,207,000	25,712,964	—	494,035	98.1	△1,980,604	△7.2
予 備 費	500,000	—	—	500,000	—	—	—
合 計	1,040,944,887	971,815,732	16,966,788	52,162,367	93.4	16,967,849	1.8

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
議 会 費	2,133,000	2,055,238	—	77,761	96.4	2,045,281	9,957	0.5

予算現額21億3,300万円に対して支出済額は20億5,523万円で、執行率は96.4%となっている。また、不用額は7,776万円である。支出済額は、前年度と比べて995万円（0.5%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、新庁舎整備事業に伴う委員会システム構築に要する費用の増加などによるものである。

不用額の主なものは、市会モニター視聴室等の移転に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(4) 第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
総務管理費	81,227,931	79,857,009	—	1,370,921	98.3	51,062,312	28,794,696	56.4
税務費	3,684,180	3,633,583	—	50,596	98.6	3,143,993	489,589	15.6
統計調査費	31,472	21,055	—	10,416	66.9	74,567	△53,511	△71.8
財産費	347,073	298,501	9,400	39,171	86.0	303,403	△4,901	△1.6
選挙費	708,155	640,287	—	67,867	90.4	956,847	△316,559	△33.1
監査委員費	10,801	10,344	—	456	95.8	9,825	518	5.3
人事委員会費	48,101	42,875	—	5,225	89.1	40,582	2,292	5.6
防災費	572,150	244,984	305,000	22,165	42.8	253,444	△8,459	△3.3
総務施設整備費	12,353,137	11,372,714	592,000	388,422	92.1	4,014,830	7,357,884	183.3
合 計	98,983,000	96,121,357	906,400	1,955,242	97.1	59,859,807	36,261,549	60.6

予算現額989億8,300万円に対して支出済額は961億2,135万円で、執行率は97.1%となっている。また、翌年度繰越額は9億640万円で、不用額は19億5,524万円である。支出済額は、前年度と比べて362億6,154万円（60.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の増加などにより総務管理費が、新庁舎整備事業に要する費用の増加などにより総務施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における新庁舎整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは総務管理費の13億7,092万円であり、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
文化市民総務費	9,798,092	9,385,700	—	412,391	95.8	7,656,257	1,729,442	22.6
文 化 費	7,405,583	6,814,239	—	591,343	92.0	6,461,821	352,417	5.5
市 民 生 活 費	4,647,222	3,692,490	347,088	607,643	79.5	3,624,053	68,436	1.9
共同参画社会費	257,942	211,175	—	46,766	81.9	204,575	6,600	3.2
スポーツ振興費	860,695	783,879	—	76,815	91.1	779,882	3,997	0.5
文化市民施設 整備 費	4,441,686	3,693,318	92,100	656,268	83.2	16,993,176	△13,299,858	△78.3
合 計	27,411,220	24,580,804	439,188	2,391,228	89.7	35,719,766	△11,138,962	△31.2

予算現額274億1,122万円に対して支出済額は245億8,080万円で、執行率は89.7%となっている。また、翌年度繰越額は4億3,918万円で、不用額は23億9,122万円である。支出済額は、前年度と比べて111億3,896万円（31.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都市立芸術大学移転整備事業が終了したことなどにより文化市民施設整備費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は4億410万円で、市民生活費における戸籍への氏名の振り仮名記載に係る事業について、令和6年度2月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。また、事故繰越しの額は3,508万円で、市民生活費における戸籍への氏名の振り仮名記載に係るシステム改修事業について、国の仕様書の確定に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、マイナンバーカードの普及促進に要する費用が見込みを下回ったことなどによる市民生活費6億764万円、球技場等運動施設整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる文化市民施設整備費6億5,626万円である。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
保健福祉総務費	69,311,658	60,803,792	1,157,200	7,350,665	87.7	67,470,486	△6,666,694	△9.9
生活保護費	71,076,567	71,052,487	—	24,079	100.0	72,008,923	△956,435	△1.3
障害者福祉費	75,905,998	75,157,133	—	748,864	99.0	69,827,465	5,329,668	7.6
老人福祉費	57,207,204	56,187,788	—	1,019,415	98.2	55,986,318	201,469	0.4
保健費	3,028,633	2,946,203	—	82,429	97.3	3,110,266	△164,063	△5.3
予防費	6,610,144	6,087,520	—	522,623	92.1	10,210,822	△4,123,302	△40.4
生活衛生費	821,350	708,413	—	112,936	86.2	671,825	36,588	5.4
保健福祉施設 整備費	932,646	647,827	5,000	279,818	69.5	4,692,242	△4,044,414	△86.2
合 計	284,894,200	273,591,166	1,162,200	10,140,833	96.0	283,978,351	△10,387,184	△3.7

予算現額2,848億9,420万円に対して支出済額は2,735億9,116万円で、執行率は96.0%となっている。また、翌年度繰越額は11億6,220万円で、不用額は101億4,083万円である。支出済額は、前年度と比べて103億8,718万円(3.7%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、介護給付費・訓練等給付費の増加などにより障害者福祉費が増加している一方、京都市くらし応援給付金の支給額の減少などにより保健福祉総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における京都市くらし応援給付金支給事業で、申請時期に応じて支給の時期が翌年度となること、保健福祉施設整備費における元京都市中央斎場分場解体撤去工事設計業務委託に係る入札が不調となったことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費の73億5,066万円であり、京都市くらし応援給付金の給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
子ども若者 はぐくみ総務費	9,589,010	9,186,980	—	402,029	95.8	9,000,768	186,211	2.1
子ども若者 はぐくみ事業費	111,974,611	107,310,792	48,000	4,615,818	95.8	103,175,518	4,135,273	4.0
子ども若者 はぐくみ施設 整備費	455,379	334,323	—	121,055	73.4	208,941	125,381	60.0
合 計	122,019,000	116,832,095	48,000	5,138,904	95.7	112,385,229	4,446,866	4.0

予算現額1,220億1,900万円に対して支出済額は1,168億3,209万円で、執行率は95.7%となっている。また、翌年度繰越額は4,800万円で、不用額は51億3,890万円である。支出済額は、前年度と比べて44億4,686万円（4.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、施設型給付費及び地域型保育給付費の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における児童手当制度拡充に伴うシステム改修について、事業完了が翌年度となる見込みとなったことなどのためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費の46億1,581万円であり、施設型給付費及び地域型保育給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(カ) 第6款 環境費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
環 境 総 務 費	9,167,910	8,965,104	—	202,805	97.8	7,770,075	1,195,029	15.4
環 境 保 全 費	1,131,914	904,477	39,400	188,036	79.9	657,777	246,700	37.5
ご み 処 理 費	9,898,558	9,258,827	—	639,730	93.5	9,073,831	184,995	2.0
ふん尿処理費	490,107	454,886	—	35,220	92.8	430,387	24,499	5.7
機 材 管 理 費	231,850	225,535	—	6,314	97.3	203,127	22,408	11.0
環境施設整備費	2,529,661	2,434,155	—	95,505	96.2	2,314,967	119,187	5.1
合 計	23,450,000	22,242,987	39,400	1,167,612	94.9	20,450,166	1,792,820	8.8

予算現額234億5,000万円に対して支出済額は222億4,298万円で、執行率は94.9%となっている。また、翌年度繰越額は3,940万円で、不用額は11億6,761万円である。支出済額は、前年度と比べて17億9,282万円（8.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、給与改定による職員給与の増加などにより環境総務費が、脱炭素先行地域づくり事業補助金の申請件数の増加などにより環境保全費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境保全費の賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進事業で、令和6年度2月補正予算で事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものはごみ処理費の6億3,973万円であり、クリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(※) 第7款 産業観光費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
産業観光総務費	5,148,468	4,405,707	—	742,760	85.6	3,769,333	636,373	16.9
商工振興費	2,789,389	1,895,754	597,300	296,334	68.0	2,065,880	△170,125	△8.2
中小企業対策費	144,261,189	126,772,505	—	17,488,683	87.9	148,135,546	△21,363,041	△14.4
技術振興費	937,341	937,341	—	—	100.0	884,932	52,409	5.9
観 光 費	815,304	800,683	—	14,620	98.2	760,934	39,749	5.2
農 業 費	815,633	467,495	210,000	138,137	57.3	592,466	△124,971	△21.1
林 業 費	712,908	457,825	171,000	84,082	64.2	333,239	124,585	37.4
産業観光施設 整備費	1,059,468	984,904	—	74,563	93.0	894,315	90,588	10.1
合 計	156,539,700	136,722,216	978,300	18,839,183	87.3	157,436,648	△20,714,432	△13.2

予算現額1,565億3,970万円に対して支出済額は1,367億2,221万円で、執行率は87.3%となっている。また、翌年度繰越額は9億7,830万円で、不用額は188億3,918万円である。支出済額は、前年度と比べて207億1,443万円(13.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費におけるデジタル化・DX推進プロジェクトで、令和6年度2月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、中小企業対策費の174億8,868万円であり、中小企業金融対策預託金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 第8款 計画費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
計 画 総 務 費	6,888,042	4,866,843	11,800	2,009,398	70.7	5,117,142	△250,299	△4.9
都 市 計 画 費	2,008,089	1,007,635	912,400	88,053	50.2	493,213	514,422	104.3
風 致 美 観 費	587,503	480,748	—	106,754	81.8	500,895	△20,146	△4.0
建 築 指 導 費	681,378	453,683	121,300	106,394	66.6	144,789	308,894	213.3
住 宅 政 策 費	984,779	558,120	340,100	86,558	56.7	455,014	103,105	22.7
住 宅 管 理 費	4,289,308	4,099,000	—	190,307	95.6	4,239,418	△140,418	△3.3
住 環 境 整 備 費	6,699,201	4,212,418	1,610,000	876,782	62.9	4,438,105	△225,686	△5.1
合 計	22,138,300	15,678,450	2,995,600	3,464,249	70.8	15,388,578	289,872	1.9

予算現額221億3,830万円に対して支出済額は156億7,845万円で、執行率は70.8%となっている。また、翌年度繰越額は29億9,560万円で、不用額は34億6,424万円である。支出済額は、前年度と比べて2億8,987万円（1.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の減少などにより計画総務費が減少した一方、京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業に要する費用の増加などにより都市計画費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅団地再生事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは計画総務費の20億939万円であり、基金積立金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(ケ) 第9款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
土木総務費	6,471,759	6,192,814	—	278,944	95.7	5,331,004	861,810	16.2
駐車場費	511,615	490,257	—	21,357	95.8	418,199	72,058	17.2
道路橋りょう費	7,692,601	6,422,111	737,800	532,689	83.5	6,310,752	111,358	1.8
道路特別整備費	8,352,520	4,772,025	2,867,400	713,094	57.1	5,057,444	△285,418	△5.6
河川排水路費	3,348,758	2,310,280	751,000	287,477	69.0	1,972,604	337,676	17.1
都市河川整備費	1,696,743	914,156	566,500	216,086	53.9	890,478	23,677	2.7
緑化推進費	4,156,058	3,211,751	771,100	173,206	77.3	2,473,598	738,153	29.8
街路費	512,171	327,320	161,700	23,150	63.9	398,099	△70,778	△17.8
重要幹線街路費	2,054,417	1,610,050	417,800	26,566	78.4	485,914	1,124,136	231.3
土地区画整理費	2,112,851	1,061,924	1,006,300	44,626	50.3	1,061,385	538	0.1
市街地再開発費	195,807	180,961	—	14,845	92.4	230,474	△49,513	△21.5
受託工事費	151,900	42,463	23,600	85,836	28.0	2,586	39,876	著増
合 計	37,257,200	27,536,118	7,303,200	2,417,881	73.9	24,632,542	2,903,576	11.8

予算現額372億5,720万円に対して支出済額は275億3,611万円で、執行率は73.9%となっている。また、翌年度繰越額は73億320万円で、不用額は24億1,788万円である。支出済額は、前年度と比べて29億357万円（11.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、牛ヶ瀬馬場線街路整備事業に要する費用の増加などにより重要幹線街路費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路特別整備費における今熊野橋架替工事等で関係機関等との調整に日時を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費の7億1,309万円であり、舗装道の補修等に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによるものである。

(1) 第10款 消防費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
消 防 総 務 費	16,697,500	16,303,639	—	393,860	97.6	15,414,090	889,548	5.8
消 防 費	2,952,900	2,740,323	—	212,576	92.8	2,619,651	120,672	4.6
消防施設整備費	2,523,900	2,200,435	—	323,464	87.2	577,572	1,622,863	281.0
合 計	22,174,300	21,244,399	—	929,900	95.8	18,611,314	2,633,084	14.1

予算現額221億7,430万円に対して支出済額は212億4,439万円で、執行率は95.8%となっている。また、不用額は9億2,990万円である。支出済額は、前年度と比べて26億3,308万円（14.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都府南部消防指令センターの整備着手などにより消防施設整備費が増加している。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことなどによる消防総務費3億9,386万円、京都府南部消防指令センターの整備に要する費用が見込みを下回ったことなどによる消防施設整備費3億2,346万円である。

(サ) 第11款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
教育総務費	90,530,072	88,415,675	—	2,114,396	97.7	81,273,121	7,142,554	8.8
小学校費	3,581,867	3,494,730	—	87,136	97.6	4,000,828	△506,098	△12.6
中学校費	2,174,790	2,088,405	—	86,384	96.0	2,315,053	△226,647	△9.8
高等学校費	853,375	824,809	—	28,565	96.7	831,395	△6,586	△0.8
幼稚園費	93,140	87,206	—	5,933	93.6	90,684	△3,477	△3.8
社会教育費	2,030,438	2,006,184	—	24,253	98.8	2,019,205	△13,021	△0.6
青少年科学 センター費	163,896	162,180	—	1,715	99.0	155,354	6,825	4.4
学校施設整備費	26,641,789	22,762,589	3,023,500	855,699	85.4	16,583,592	6,178,997	37.3
合 計	126,069,367	119,841,782	3,023,500	3,204,084	95.1	107,269,236	12,572,546	11.7

予算現額1,260億6,936万円に対して支出済額は1,198億4,178万円で、執行率は95.1%となっている。また、翌年度繰越額は30億2,350万円で、不用額は32億408万円である。支出済額は、前年度と比べて125億7,254万円（11.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、給与改定及び定年引上げ等による退職手当支給者の増加などにより教育総務費が、統合校の整備に要する費用の増加などにより学校施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、令和6年度2月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは教育総務費の21億1,439万円であり、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(シ) 第12款 災害対策費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
農林災害復旧費	109,000	47,320	55,000	6,679	43.4	59,909	△12,589	△21.0
土木災害復旧費	1,363,600	106,957	16,000	1,240,642	7.8	96,281	10,675	11.1
合 計	1,472,600	154,277	71,000	1,247,322	10.5	156,190	△1,913	△1.2

予算現額14億7,260万円に対して支出済額は1億5,427万円で、執行率は10.5%となっている。また、翌年度繰越額は7,100万円で、不用額は12億4,732万円である。支出済額は、前年度と比べて191万円（1.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に要する費用の減少により農林災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、農林災害復旧費における鹿ヶ谷治山ダム工事で主要部材である鋼材の納品に遅れが生じたことなどのためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の12億4,064万円であり、近年の災害の多発・激甚化の傾向を踏まえて予算を確保したものの、災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

(入) 第13款 公債費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
公 債 費	89,696,000	89,501,872	—	194,127	99.8	89,221,199	280,673	0.3

予算現額896億9,600万円に対して支出済額は895億187万円で、執行率は99.8%となっている。また、不用額は1億9,412万円である。支出済額は、前年度と比べて2億8,067万円(0.3%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、金利の上昇に伴う利子の支払の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(七) 第14款 諸支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
公 営 企 業 費	26,163,000	25,700,033	—	462,966	98.2	27,685,068	△1,985,035	△7.2
土 地 取 得 費	44,000	12,931	—	31,068	29.4	8,500	4,430	52.1
合 計	26,207,000	25,712,964	—	494,035	98.1	27,693,569	△1,980,604	△7.2

予算現額262億700万円に対して支出済額は257億1,296万円で、執行率は98.1%となっている。また、不用額は4億9,403万円である。支出済額は、前年度と比べ19億8,060万円(7.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地取得特別会計への繰出金が増加したことにより土地取得費が増加している一方、水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより公営企業費が減少している。

不用額の主なものは、公営企業費における公共下水道事業特別会計等への繰出金4億6,296万円である。

(ウ) 第15款 予備費

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度					令和5年度 充用額 D	対前年度 増△減額 C-D
	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費 充用額 C	予算現額 A+B-C	不用額		
予 備 費	1,000,000	△213,000	287,000	500,000	500,000	—	287,000

当初予算額10億円から、充用事業の財源更正等により、令和6年度5月補正予算において4,400万円、令和6年度9月補正予算において2億4,300万円を増額し、令和6年度2月補正予算において5億円を減額し、2億8,700万円を充用した後の予算現額は、5億円となっている。

充用額2億8,700万円の内訳は、市議会議員中京区選挙区補欠選挙執行費に係るものが4,400万円、衆議院議員総選挙等執行費に係るものが2億4,300万円（以上、総務費）である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、787億7,276万円で前年度に比べ8億2,712万円（1.0%）減少している。このうち、特別会計への繰出額は、487億5,559万円で前年度に比べ20億2,922万円（4.3%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出額は、300億1,716万円で前年度に比べ28億5,634万円（8.7%）減少している。

(表23) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	48,755,593	46,726,371	2,029,222	4.3	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	12,801	13,027	△225	△1.7
	国民健康保険事業	16,744,455	15,580,925	1,163,529	7.5
	介護保険事業	24,601,764	24,552,981	48,783	0.2
	後期高齢者医療	5,493,386	4,999,740	493,645	9.9
	中央卸売市場第一市場	1,207,000	864,000	343,000	39.7
	中央卸売市場第二市場・と畜場	683,254	589,789	93,464	15.8
	農業集落排水事業	—	117,405	△117,405	皆減
土 地 取 得	12,931	8,500	4,430	52.1	
公 営 企 業 特 別 会 計	30,017,168	32,873,517	△2,856,348	△8.7	
内 訳	水 道 事 業	1,231,105	3,108,174	△1,877,069	△60.4
	公 共 下 水 道 事 業	19,103,839	18,987,845	115,993	0.6
	自 動 車 運 送 事 業	4,039,621	4,388,375	△348,754	△7.9
	高 速 鉄 道 事 業	5,642,602	6,389,121	△746,518	△11.7
合 計	78,772,762	79,599,888	△827,126	△1.0	

(3) その他の特記すべき状況

ア 「行財政改革計画2021-2025」の取組

令和3年から令和7年までの基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン2025」の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すために「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）を令和3年8月に策定し、行財政改革に取り組んできた。

令和6年3月から半年間で、市民や有識者との対話も踏まえ、市政の内容、市役所職員の役割や姿勢・意識を集中的に点検する中で、令和6年9月に改革計画の総括を行い、以下のとおり、この間の取組の実施状況の評価及び当該評価を踏まえた今後の方向性の検討を行った。行財政改革と都市の成長戦略を一体的に推進した結果、財政状況について一定の改善が図られ、計画に掲げた目標を概ね達成した一方で、人口減少や物価高騰など、計画策定時から外部環境が大きく変化していることから、令和6年度中に、改革計画に代わる新たな計画「新京都戦略」を策定することとした。

(7) 改革計画の取組の実施状況の評価

a 財政健全化の状況

(a) 毎年の収支（フロー）

- ・ 特別の財源対策を講じず収支均衡を達成
- ・ 今後、中期の市税収入は堅調に推移する見込み。一方で、社会福祉関連経費のみならず、あらゆる歳出がインフレにより増加する見込みであり、予断を許さない状況

(b) 将来負担（ストック）

- ・ 過去負債は、返済を開始し、着実に改善
- ・ 一方で、実質公債費比率・将来負担比率ともに着実に低減しているものの、他都市との比較では、指定都市の中で依然、高い水準であり、予断を許さない状況

(表24) 行財政改革計画時の目標と実績 (財政健全化の状況)

行財政改革計画時の目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度までに特別の財源対策を230億円以下に圧縮 令和8年度以降、可能な限り早期に特別の財源対策ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、特別の財源対策を決算で講じずに黒字を達成 5年度・6年度予算では、収支均衡予算（特別の財源対策ゼロ）を編成し、目標を前倒しで達成
<ul style="list-style-type: none"> 公債償還基金残高1,000億円以上確保（令和7年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 公債償還基金残高は目標を前倒し達成（令和5年度決算2,002億円） さらにこれまでに取崩した公債償還基金について計画的な積み戻しを開始（過去負債の返済）
<ul style="list-style-type: none"> 実質市債残高の抑制（令和7年度末8,722億円以下） 	<ul style="list-style-type: none"> 実質市債残高は目標を前倒し達成（令和5年度決算8,077億円）

b 行財政改革の主な取組状況の評価

改革計画の目標を達成するため、事業の見直しや受益者負担の見直し、人件費や投資的経費の抑制など、早期に財政効果が発現する改革を中心に取組を実施し、概ね計画どおりに達成

c 都市の成長戦略の取組

- 市民生活・事業者の下支え、都市の成長戦略の推進による税収基盤強化、地方交付税の確保などにより一般財源収入は増加
- 京都の強みを活かした価値創造の基盤づくりが進展

(表25) 行財政改革計画時の目標と実績 (都市の成長戦略の取組)

行財政改革計画時の目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 令和15年度までに一般財源収入を100億円以上増加（令和元年度予算比） 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度予算の一般財源収入は185億円増加（令和元年度予算比）

(4) 今後の方向性

- 行財政改革と都市の成長戦略を一体的に推進し、行財政改革は一定の効果を発現
- 今後は、収支改善だけでなく、攻めの都市経営へ

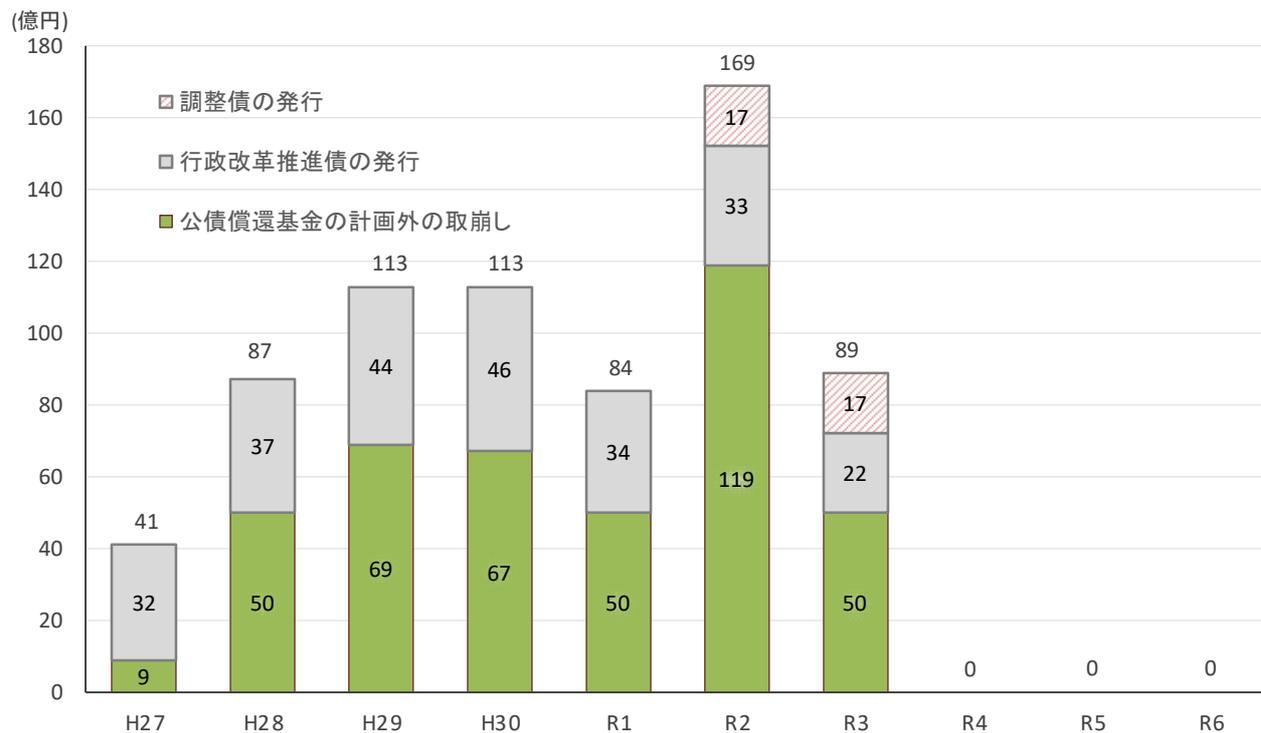
イ 「新京都戦略」の策定

令和7年3月に、改革計画（終期：令和7年度末）を前倒しで改定し、令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すものとして、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「新京都戦略」を策定した。新京都戦略では、「政策」「しごとの仕方改革」「持続可能な行財政運営の確立」を一体的に進めることとし、とりわけ、「突き抜ける世界都市京都」の実現に向けた先導的な取組を「リーディング・プロジェクト」に位置付けて強力で推進することとしている。

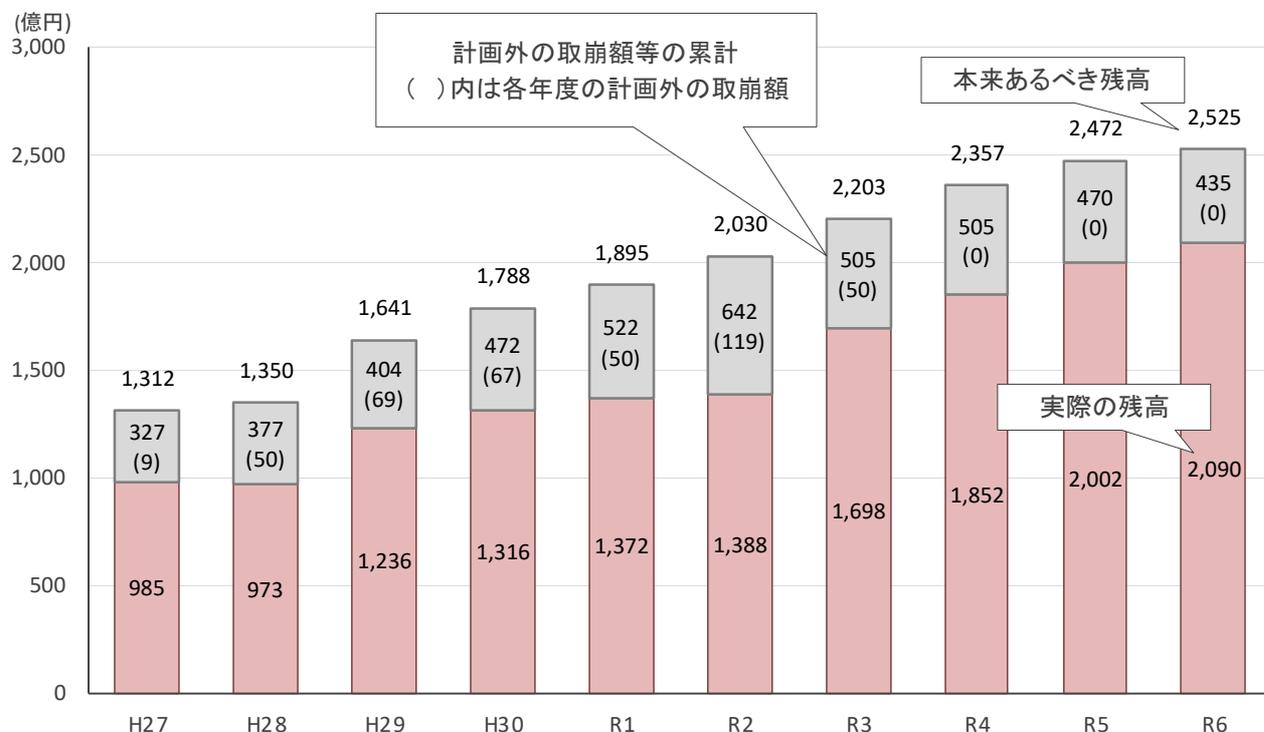
また、財政運営目標としては、「特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営」及び「過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）について、年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済」の二つの目標を設定し、持続可能な行財政運営の確立に取り組むこととしている。

なお、新京都戦略に掲げた取組については、社会経済情勢の変化等を踏まえて点検を行うとともに、令和7年度末に策定する京都基本構想（仮称）を踏まえ、戦略の更なる磨き上げを行うこととしている。

(図10) 特別の財源対策の推移



(図11) 公債償還基金残高の推移



注 平成17年度～20年度に、特別の財源対策として一般会計に計288億円の貸付けを行っており、令和3年度に187億円、5年度に35億円、6年度に35億円が返済されている。

(4) 意見

令和6年度の一般会計は、定額減税の実施に伴い市民税個人分が減少したものの、固定資産税や宿泊税の増収に伴い市税収入が過去最高となったことや、ふるさと納税寄付金が過去最高となったことなどから、3年連続で公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じず、58億円の黒字となるとともに、財政調整基金の6年度末残高は185億円となった。

本市では、令和6年9月に、「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）の実施状況を総括した結果、計画策定時の財政健全化に関する目標を前倒して達成できており、今後は収支改善だけではなく攻めの都市経営へという方向性が示された。この結果を踏まえて、改革計画を前倒して改定し、令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すものとして、令和7年3月に「新京都戦略」が策定された。

この「新京都戦略」の1年目となる令和6年度は、都市全体の魅力や活力を向上させ、市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環の創出を目指し、物価高騰が続く中、市民生活を支援するため、低所得者の方等への給付を行うとともに、中小企業等の生産性向上や担い手確保への支援など、経営基盤の強化につながる取組を実施した。また、計画どおり過去負債を35億円返済し、新京都戦略の財政運営目標である「特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営」及び「過去負債の返済（年35億円を目安）」について着実に実行することができた。

しかしながら、残る過去負債435億円に加え、今後、更なる人口減少や施設の老朽化、少子高齢化等による社会福祉関連経費の増大、金利上昇に伴う公債費の増加、インフレの進行に伴う物価上昇が見込まれるなど、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。財政の健全度を判断する指標である、実質公債費比率、将来負担比率についても他都市と比較して高い水準となっており、本市の財政運営は予断を許さない状況にある。

については、今後も安定的な財政運営が行えるよう、引き続き国に対して地方財政制度の改革などを強く要望するとともに、京都のまちの魅力や市民生活の豊かさの更なる向上を図り、担税力を強化し、安定した歳入確保に取り組まれない。

また、令和7年度末に策定する「京都基本構想（仮称）」を踏まえ、今後更に磨き上げていく新京都戦略に基づき、市民参加・協働の下、京都の目指すまちの姿を共有し、財政状況の見える化を図りつつ、不断の改革に取り組み、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう中長期を見据えて適切にコントロールするとともに、早期に持続可能な財政基盤を確立するよう努められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表26のとおりである。

(表26) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	956,518	731,608	224,910	—	224,910	△437,270
国民健康保険事業	140,132,948	138,125,634	2,007,314	—	2,007,314	1,202,470
介護保険事業	163,993,971	161,118,458	2,875,513	—	2,875,513	248,214
後期高齢者医療	27,937,867	26,958,187	979,679	—	979,679	159,277
中央卸売市場 第一市場	7,268,014	6,231,413	1,036,601	—	1,036,601	12,773
中央卸売市場 第二市場・と畜場	1,098,486	1,096,101	2,384	—	2,384	2,384
土地区画整理事業	1,118,884	143,421	975,462	60,400	915,062	160,342
土地取得	2,232,127	2,231,238	889	889	—	—
市公債	277,033,105	277,033,105	—	—	—	—
市立病院機構 病院事業債	1,938,828	1,938,828	—	—	—	—
合 計	623,710,751	615,607,996	8,102,755	61,289	8,041,466	1,348,192

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	956,518	1,189,218	△232,700	△19.6
歳 出 決 算 額 B	731,608	527,037	204,570	38.8
歳入歳出差引額 C = A - B	224,910	662,180	△437,270	△66.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	224,910	662,180	△437,270	△66.0
単 年 度 収 支	△437,270	△210,306	△226,964	△107.9

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は9億5,651万円、歳出決算額は7億3,160万円となっている。実質収支は、2億2,491万円の黒字であり、前年度に比べ4億3,727万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ2億2,696万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰 入 金	16,710	12,801	△3,908	13,027	△225	△1.7
繰 越 金	648,080	662,180	14,100	872,486	△210,306	△24.1
諸 収 入	203,210	281,535	78,325	303,704	△22,168	△7.3
合 計	868,000	956,518	88,518	1,189,218	△232,700	△19.6

予算現額8億6,800万円に対して収入済額は9億5,651万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を8,851万円上回っている。これは、諸収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億3,270万円（19.6%）減少している。これは、繰越金が減少したことなどによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表27のとおりとなっている。

(表27) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	8,525	6,041	2,484	41.1
収 入 未 済 額	991,275	1,030,104	△38,828	△3.8

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		支出済額 D	増△減額 B - D
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	435,953	299,561	—	136,391	68.7	241,830	57,731	23.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	435,953	299,561	—	136,391	68.7	241,830	57,731	23.9
公 債 費	432,047	432,046	—	0	100.0	285,207	146,838	51.5
公 債 費	432,047	432,046	—	0	100.0	285,207	146,838	51.5
合 計	868,000	731,608	—	136,391	84.3	527,037	204,570	38.8

予算現額8億6,800万円に対して支出済額は7億3,160万円で、執行率は84.3%となっている。また、不用額は1億3,639万円である。支出済額は、前年度と比べて2億457万円（38.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、剰余金が国の定める基準額を超えたことに伴う一般会計への繰出金の増加及び貸付金の国への償還の増加などにより、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が5,773万円、公債費が1億4,683万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1億3,639万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表28のとおりとなっている。令和2年4月に国において高等教育の修学支援新制度が開始されて以降、貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額が減少を続けている。

(表28) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
母子福祉資金	件 数	225	152	118	97	75
	貸 付 額	167,382	111,567	87,148	71,719	59,490
寡婦福祉資金	件 数	4	4	7	9	5
	貸 付 額	2,257	3,158	5,003	8,544	3,971
父子福祉資金	件 数	9	10	9	7	9
	貸 付 額	6,218	7,142	6,134	5,099	6,093
合 計	件 数	238	166	134	113	89
	貸 付 額	175,858	121,869	98,287	85,363	69,555

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	140,132,948	139,917,197	215,750	0.2
歳出決算額 B	138,125,634	139,112,354	△986,719	△0.7
歳入歳出差引額 C = A - B	2,007,314	804,843	1,202,470	149.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	2,007,314	804,843	1,202,470	149.4
単年度収支	1,202,470	△2,033,886	3,236,356	159.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,401億3,294万円、歳出決算額は1,381億2,563万円となっている。実質収支は、20億731万円の黒字であり、前年度に比べ12億247万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ32億3,635万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	21,628,000	22,594,496	966,496	22,584,367	10,129	0.0
一部負担金	1	—	△1	—	—	—
使用料及び手数料	276	352	76	320	31	9.9
国庫支出金	543,437	495,460	△47,976	12,242	483,218	著増
府支出金	93,978,441	93,745,872	△232,569	96,340,148	△2,594,276	△2.7
財産収入	678	9,773	9,095	205	9,568	著増
繰入金	22,216,921	22,194,455	△22,465	17,820,925	4,373,529	24.5
繰越金	800,001	804,843	4,842	2,838,730	△2,033,886	△71.6
諸収入	227,245	287,693	60,448	320,258	△32,564	△10.2
合計	139,395,000	140,132,948	737,948	139,917,197	215,750	0.2

予算現額1,393億9,500万円に対して収入済額は1,401億3,294万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金78億5,292万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金等88億9,153万円を繰り入れるとともに、保険料率を令和5年度と同率に据え置くため国民健康保険事業基金から54億5,000万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を7億3,794万円上回っている。これは、主に国民健康保険料収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億1,575万円（0.2%）増加している。これは、保険給付費の減少により府支出金が25億9,427万円、繰越金が20億3,388万円、それぞれ減少した一方、被保険者の保険料負担の抑制に係る一般会計からの臨時支援の実施等により繰入金が43億7,352万円増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表29のとおりとなっている。当年度は、被保険者の所得の増などにより、前年度に比べ、調定額が620万円（0.0%）、収入済額も1,012万円（0.0%）増加している。不納欠損額は、2億7,976万円であり、前年度に比べ266万円（0.9%）減少している。また、収入未済額は、16億2,249万円であり、前年度に比べ178万円（0.1%）増加している。

最近5か年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表30のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は95.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は41.7%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、過去最高となっている。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は92.2%で前年度と同率となっている。

（表29）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	25,831,833	24,905,906	25,507,384	24,387,808	24,394,009	6,201
収 入 済 額	23,498,506	22,937,315	23,626,436	22,584,367	22,594,496	10,129
不 納 欠 損 額	434,890	358,271	314,791	282,438	279,769	△2,669
収 入 未 済 額	1,994,822	1,707,016	1,666,392	1,620,713	1,622,497	1,784

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表30) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分	95.7	96.1	96.0	95.9	95.7
滞納繰越分	41.1	39.0	37.9	39.9	41.7
全体	90.6	91.7	92.2	92.2	92.2

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
国民健康保険費	139,395,000	138,125,634	—	1,269,365	99.1	139,112,354	△986,719	△0.7
事務費	5,070,180	4,479,407	—	590,772	88.3	5,076,144	△596,737	△11.8
保険給付費	134,293,820	133,646,226	—	647,593	99.5	134,036,209	△389,982	△0.3
(うち一般保険給付費)	(93,231,000)	(92,711,594)	(—)	(519,406)	(99.4)	(95,983,782)	(△3,272,188)	(△3.4)
(うち国民健康保険事業費納付金)	(39,924,000)	(39,923,478)	(—)	(522)	(100.0)	(37,070,000)	(2,853,477)	(7.7)
公債費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—	—
合計	139,395,000	138,125,634	—	1,269,365	99.1	139,112,354	△986,719	△0.7

予算現額1,393億9,500万円に対して支出済額は1,381億2,563万円で、執行率は99.1%となっている。また、不用額は12億6,936万円である。支出済額は、前年度と比べて9億8,671万円(0.7%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の減少などにより事務費が5億9,673万円減少している。

不用額の主なものは保険給付費の6億4,759万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表31のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けているが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は、医療の高度化等により増加している。

最近5か年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表32のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は27.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。また、特定保健指導の当年度の実施率は15.6%となり、前年度に比べ2.4ポイント下降し、目標値を下回っている。

令和6年度の保険料率は、京都府から示された納付金が大幅に増加したことにより、本来、1人当たり納付金の増加に合わせて保険料を引き上げる必要があったが、継続する物価高騰による被保険者の厳しい生活状況を踏まえ、一般会計から令和5年度と同額の繰入金64億円に加え、28億円の臨時支援を行うとともに、国民健康保険事業基金から39億円を活用し、保険料率を令和5年度と同率に据え置いている。これまでから本市では、一般会計からの多額の繰入れを行うことにより、被保険者の保険料負担の抑制を図ってきたが、今後も納付金の増加は避けられない見込みであることから、被保険者の急激な負担増を避けるため、一般会計からの繰入金64億円は継続して確保したうえで、令和7年度から数年かけて段階的に保険料を引き上げることとした。それでもなお、収支不足が見込まれるため、令和7年度は、国民健康保険事業基金から18億円を活用し、一般会計から35億円の追加支援を行うこととしている。

今後も、少子高齢化の進展や被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少に加え、高齢化の進展や医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれており、財政運営はより厳しさを増していくことが予想される。

については、引き続き、国に対して医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、財政措置の更なる拡充を要望し、京都府に対して府内の保険料の統一に向けた取組を加速させるよう求めていくとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組との連携による被保険者の健康づくりの推進や医療費の適正化、保険料徴収率の向上等、収支改善に向けての取組をより一層進めるなど、本市の財政状況も踏まえながら、国民健康保険事業の持続可能な制度運営が望まれる。

(表31) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加 入 世 帯 数		201,815	196,136	194,550	190,243	186,159
被 保 険 者 数		293,688	282,992	274,334	264,345	254,480
給 付 費		93,074,185	98,616,319	97,312,706	95,742,268	92,478,356
内 訳	一般保険給付費	93,062,955	98,616,298	97,312,678	95,742,235	92,478,356
	退職者等保険給付費	11,229	21	28	33	—
(参考) 一人当たり医療費		365	395	401	409	411

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表32) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 定 健 康 診 査	目 標	32.2	34.1	36.0	37.9	30.0
	実 績	20.1	21.8	25.7	26.0	27.0
特 定 保 健 指 導	目 標	24.0	26.0	28.0	30.0	20.0
	実 績	21.6	20.1	18.7	18.0	15.6

注1 目標値は「特定健康診査・特定保健指導実施計画」(第3期：令和元年度～5年度、第4期：令和6年度～11年度)のものである。

2 令和6年度の実績は、見込値である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	163,993,971	159,261,678	4,732,293	3.0
歳出決算額 B	161,118,458	156,634,379	4,484,078	2.9
歳入歳出差引額 C = A - B	2,875,513	2,627,298	248,214	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	2,875,513	2,627,298	248,214	9.4
単年度収支	248,214	△1,724,321	1,972,536	114.4

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,639億9,397万円、歳出決算額は1,611億1,845万円となっている。実質収支は、28億7,551万円の黒字であり、前年度に比べ2億4,821万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ19億7,253万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
保 険 料	30,095,608	31,161,160	1,065,552	28,555,008	2,606,152	9.1
使用料及び手数料	9,460	8,470	△989	12,144	△3,674	△30.3
国庫支出金	39,805,054	39,624,664	△180,389	40,109,343	△484,679	△1.2
支払基金交付金	42,603,565	41,842,011	△761,553	40,159,947	1,682,064	4.2
府支出金	22,547,241	22,503,716	△43,524	21,939,591	564,125	2.6
財産収入	2,077	2,077	—	373	1,703	456.4
繰入金	27,942,905	27,358,669	△584,236	26,528,061	830,608	3.1
繰越金	1,352,171	1,371,236	19,065	1,829,746	△458,510	△25.1
諸収入	99,919	121,965	22,046	127,462	△5,497	△4.3
合 計	164,458,000	163,993,971	△464,028	159,261,678	4,732,293	3.0

予算現額1,644億5,800万円に対して収入済額は1,639億9,397万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。繰入金は一般会計から246億176万円、基金から27億5,690万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4億6,402万円下回っている。これは、主に保険料が見込みを上回った一方、支払基金交付金及び繰入金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、47億3,229万円（3.0%）増加している。これは、主に保険料の改定に伴う保険料収入の増加により保険料が26億615万円、要支援・要介護認定者数の増加に伴う介護給付費の増加により支払基金交付金が16億8,206万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の介護保険料の収入状況の推移は、表33のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は25億6,359万円（8.8%）増加し、収入済額は26億615万円（9.1%）増加している。不納欠損額は1億1,909万円であり、前年度に比べ942万円（7.3%）減少している。収入未済額は3億3,879万円であり、前年度に比べ2,201万円（6.1%）減少している。

最近5か年の介護保険料の徴収率の推移は、表34のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.4%（前年度から0.06ポイント上昇）となり、12年連続で過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は22.4%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（表33）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調定額	28,398,967	29,116,085	29,021,916	28,981,389	31,544,981	2,563,592
収入済額	27,791,714	28,594,192	28,554,141	28,555,008	31,161,160	2,606,152
不納欠損額	191,046	164,784	140,750	128,520	119,095	△9,425
収入未済額	471,960	413,228	387,648	360,806	338,790	△22,016

（表34）介護保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分	99.2	99.3	99.3	99.4	99.4
滞納繰越分	22.7	20.2	19.8	20.7	22.4
全体	97.7	98.0	98.2	98.3	98.5

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
総務費	4,678,132	4,502,610	—	175,521	96.2	4,913,644	△411,033	△8.4
事務費	4,678,132	4,502,610	—	175,521	96.2	4,913,644	△411,033	△8.4
保険給付費	152,851,520	149,908,403	—	2,943,116	98.1	144,458,289	5,450,113	3.8
保険給付費	152,851,520	149,908,403	—	2,943,116	98.1	144,458,289	5,450,113	3.8
地域支援事業費	5,478,544	5,301,977	—	176,566	96.8	7,035,113	△1,733,135	△24.6
総合事業費	4,646,163	4,499,868	—	146,294	96.9	4,655,631	△155,763	△3.3
包括的支援 ・任意事業費	832,381	802,109	—	30,271	96.4	2,379,481	△1,577,372	△66.3
保健福祉事業費	8,662	—	—	8,662	—	—	—	—
保健福祉事業費	8,662	—	—	8,662	—	—	—	—
基金積立金	855,957	855,957	—	—	100.0	373	855,583	著増
基金積立金	855,957	855,957	—	—	100.0	373	855,583	著増
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—
諸支出金	575,185	549,510	—	25,674	95.5	226,959	322,551	142.1
諸支出金	575,185	549,510	—	25,674	95.5	226,959	322,551	142.1
合計	164,458,000	161,118,458	—	3,339,541	98.0	156,634,379	4,484,078	2.9

予算現額1,644億5,800万円に対して支出済額は1,611億1,845万円で、執行率は98.0%となっている。また、不用額は33億3,954万円である。支出済額は、前年度と比べて44億8,407万円（2.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が54億5,011万円増加している。

不用額の主なものは保険給付費の29億4,311万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表35のとおりとなっている。要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和8年度までを事業期間とする第9期介護保険事業計画の1年目に当たり、実績を計画と比較すると、表36のとおりとなっている。要介護認定者数については、計画値を上回ったが、第1号被保険者数及び保険給付費については計画値を下回っている。

(表35) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
第1号被保険者数	396,541	395,318	393,443	392,709	391,775	
要介護認定者数	93,933	95,478	97,192	100,396	103,373	
保険給付費	134,166,442	136,173,670	138,341,294	144,458,289	149,908,403	
内訳	施設サービス費	40,803,912	40,800,785	41,067,499	42,060,122	43,860,812
	居宅サービス費	54,329,922	56,368,366	57,859,840	61,466,212	63,590,398
	地域密着型サービス費	21,249,214	21,586,425	22,242,847	23,098,471	24,044,761
	居宅介護支援費その他	17,634,493	17,263,738	17,011,834	17,666,883	18,239,654
	審査支払手数料	148,900	154,354	159,272	166,600	172,776

注 令和6年度の数値は、見込値である。

(表36) 第9期介護保険事業計画との比較

(単位：人、千円)

項目	区分	令和6年度
第1号被保険者数	計画	392,048
	実績	391,775
	実績－計画	△273
要介護認定者数	計画	100,318
	実績	103,373
	実績－計画	3,055
保険給付費	計画	150,782,520
	実績	149,908,403
	実績－計画	△874,116

注 令和6年度の実績は、見込値である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	27,937,867	25,164,803	2,773,063	11.0
歳出決算額 B	26,958,187	24,344,401	2,613,786	10.7
歳入歳出差引額 C = A - B	979,679	820,402	159,277	19.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	979,679	820,402	159,277	19.4
単年度収支	159,277	△22,085	181,362	821.2

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は279億3,786万円、歳出決算額は269億5,818万円となっている。実質収支は、9億7,967万円の黒字であり、前年度に比べ1億5,927万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億8,136万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	23,271,123	21,581,005	△1,690,117	19,282,834	2,298,170	11.9
使用料及び手数料	20	36	16	39	△3	△8.0
繰入金	5,603,000	5,493,386	△109,613	4,999,740	493,645	9.9
繰越金	1	820,402	820,401	842,487	△22,085	△2.6
諸収入	60,856	41,464	△19,391	36,062	5,402	15.0
国庫支出金	—	1,573	1,573	3,639	△2,066	△56.8
合 計	28,935,000	27,937,867	△997,132	25,164,803	2,773,063	11.0

予算現額289億3,500万円に対して収入済額は279億3,786万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が4億849万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が50億8,489万円となっている。

収入済額は、予算現額を9億9,713万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、27億7,306万円（11.0%）増加している。これは、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことなどによるものである。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表37のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は23億3,052万円（11.9%）増加し、収入済額も22億9,817万円（11.9%）増加している。不納欠損額は5,491万円であり、前年度に比べ746万円（15.7%）増加している。収入未済額は2億8,589万円であり、前年度に比べ2,799万円（10.9%）増加している。

また、最近5か年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表38のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は34.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.4%（前年度から0.01ポイント上昇）となり、過去最高となっている。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表37）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調 定 額	17,698,753	17,660,479	19,011,101	19,546,012	21,876,537	2,330,525
収 入 済 額	17,433,407	17,421,576	18,753,871	19,282,834	21,581,005	2,298,170
不 納 欠 損 額	53,953	48,022	51,474	47,450	54,918	7,468
収 入 未 済 額	246,763	234,738	245,750	257,894	285,890	27,996

（表38）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 分	99.2	99.3	99.2	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	33.6	36.7	37.1	33.6	34.6
全 体	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
総務費	498,075	425,410	—	72,664	85.4	351,795	73,614	20.9
事務費	498,075	425,410	—	72,664	85.4	351,795	73,614	20.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	28,383,624	26,499,003	—	1,884,620	93.4	23,957,070	2,541,932	10.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	28,383,624	26,499,003	—	1,884,620	93.4	23,957,070	2,541,932	10.6
諸支出金	53,301	33,773	—	19,527	63.4	35,534	△1,760	△5.0
諸支出金	53,301	33,773	—	19,527	63.4	35,534	△1,760	△5.0
合計	28,935,000	26,958,187	—	1,976,812	93.2	24,344,401	2,613,786	10.7

予算現額289億3,500万円に対して支出済額は269億5,818万円で、執行率は93.2%となっている。また、不用額は19億7,681万円である。支出済額は、前年度と比べて26億1,378万円（10.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が25億4,193万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の18億8,462万円であり、被保険者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表39のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表39) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被 保 険 者 数		200,871	205,094	213,936	222,298	228,605
給 付 実 績		196,056,242	202,613,586	212,040,014	222,196,513	231,284,629
内 訳	療養の給付（現物給付）	182,975,646	189,164,555	197,039,604	204,316,816	212,301,051
	療養費の支給（現金支給）	3,060,382	3,052,740	3,046,103	3,229,961	3,422,058
	高 額 療 養 費	9,706,652	10,100,059	11,657,233	14,357,927	15,239,488
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	313,561	296,230	297,072	291,807	322,031

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和6年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	7,268,014	5,167,206	2,100,807	40.7
歳出決算額 B	6,231,413	4,143,379	2,088,033	50.4
歳入歳出差引額 C = A - B	1,036,601	1,023,827	12,773	1.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,036,601	1,023,827	12,773	1.2
単年度収支	12,773	88,527	△75,753	△85.6

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は72億6,801万円、歳出決算額は62億3,141万円となっている。実質収支は、10億3,660万円の黒字であり、前年度に比べ1,277万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ7,575万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		収入済額	増△減額
使用料及び手数料	1,459,236	1,467,359	8,123	1,407,303	60,055	4.3
財産収入	61,103	61,095	△7	60,610	484	0.8
繰入金	1,664,000	1,207,000	△457,000	865,500	341,500	39.5
繰越金	48,578	1,023,827	975,249	935,299	88,527	9.5
諸収入	530,083	485,838	△44,244	768,278	△282,440	△36.8
市債	7,061,000	2,193,000	△4,868,000	1,122,000	1,071,000	95.5
府支出金	2,442,000	829,894	△1,612,106	8,213	821,681	著増
合計	13,266,000	7,268,014	△5,997,985	5,167,206	2,100,807	40.7

予算現額132億6,600万円に対して収入済額は72億6,801万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が9億4,100万円、公債費繰入が2億6,600万円となっている。

収入済額は、予算現額を59億9,798万円下回っている。これは、市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越しに伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことなどに

よるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、21億80万円（40.7%）増加している。これは、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表40のとおりとなっている。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において947万円であり、前年度に比べ306万円（47.8%）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表41のとおりとなっている。

市場施設使用料が3,950万円増加したことなどにより、全体では6,005万円（4.3%）増加している。

（表40）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—
収 入 未 済 額	9,476	6,413	3,063	47.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,120	1,318	1,801	136.6
諸 収 入	6,356	5,094	1,261	24.8

（表41）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較			
			増△減額	増△減率		
使 用 料	1,467,334	1,407,280	60,053	4.3		
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	272,744	258,610	14,133	5.5	
	内 卸 売 業 者	青 果	185,927	169,407	16,520	9.8
		水 産	81,587	84,068	△2,480	△3.0
	仲 卸 業 者	2,395	2,133	262	12.3	
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	2,833	3,001	△168	△5.6	
	市 場 施 設 使 用 料	1,160,032	1,120,527	39,504	3.5	
そ の 他 使 用 料	34,557	28,142	6,415	22.8		
手 数 料	25	23	1	8.1		
合 計	1,467,359	1,407,303	60,055	4.3		

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
市場費	13,266,000	6,231,413	5,657,000	1,377,586	47.0	4,143,379	2,088,033	50.4
中央卸売市場費	2,383,725	2,086,673	—	297,051	87.5	2,084,033	2,639	0.1
市場整備費	10,061,033	3,360,948	5,657,000	1,043,084	33.4	1,426,702	1,934,246	135.6
公債費	820,242	783,791	—	36,450	95.6	632,643	151,147	23.9
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合計	13,266,000	6,231,413	5,657,000	1,377,586	47.0	4,143,379	2,088,033	50.4

予算現額132億6,600万円に対して支出済額は62億3,141万円で、執行率は47.0%となっている。また、翌年度繰越額は56億5,700万円で、不用額は13億7,758万円である。支出済額は、前年度と比べて20億8,803万円（50.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が19億3,424万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和6年度2月補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の10億4,308万円であり、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表42のとおりであり、全体では55億2,578万円（5.4%）増加している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は高温等の影響で生育が安定しなかったことにより前年度を下回ったが、品薄の影響により価格が上昇したことから、取扱金額は65億2,691万円（9.8%）増加している。水産物部では、漁獲量の減少などにより取扱数量が前年度を下回ったことから、取扱金額は10億618万円（3.1%）減少している。仲卸業者は取扱金額が増加しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が減少している。

また、当年度は新青果棟整備工事（第1期）に着工するなど、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、施設整備を着実に進めている。

については、今後も、場内事業者等の声を活かしつつ、約600億円と想定されている施設整備費の削減に向けた取組を積極的に進め、施設整備事業を着実に推進していくとともに、市場の競争力を高めつつ、市場活性化を図る取組をより一層積極的に進めて、引き続き、安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供していくことが望まれる。

（表42）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	73,207,964	66,681,053	6,526,910	9.8
	水 産 物	31,930,406	32,936,589	△1,006,183	△3.1
仲 卸 業 者		933,493	851,813	81,679	9.6
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,501,189	1,577,814	△76,624	△4.9
合 計		107,573,052	102,047,270	5,525,782	5.4

（表43）取扱数量の対前年度比較

（単位：kg、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	205,943,609	216,968,300	△11,024,691	△5.1
	水 産 物	21,327,825	22,484,176	△1,156,351	△5.1
仲 卸 業 者		826,762	828,454	△1,692	△0.2
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,665,439	1,804,907	△139,468	△7.7
合 計		229,763,635	242,085,837	△12,322,202	△5.1

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,098,486	1,269,802	△171,315	△13.5
歳出決算額 B	1,096,101	1,269,802	△173,700	△13.7
歳入歳出差引額 C = A - B	2,384	—	2,384	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	2,384	—	2,384	皆増
単年度収支	2,384	△273,852	276,236	100.9

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は10億9,848万円、歳出決算額は10億9,610万円となっている。実質収支は、238万円の黒字であり、前年度に比べ238万円皆増している。また、単年度収支は、前年度に比べ2億7,623万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	282,975	289,974	6,999	287,216	2,758	1.0
府支出金	10,000	10,000	—	10,000	—	—
財産収入	6	6	—	4	1	42.9
繰入金	801,000	683,254	△117,745	590,539	92,714	15.7
繰越金	—	—	—	273,852	△273,852	皆減
諸収入	174,019	115,250	△58,768	108,190	7,060	6.5
合計	1,268,000	1,098,486	△169,513	1,269,802	△171,315	△13.5

予算現額12億6,800万円に対して収入済額は10億9,848万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が5億8,852万円、公債費繰入が9,473万円となっている。

収入済額は、予算現額を1億6,951万円下回っている。これは、主に事業の執行に要する費用が見込みを下回ったことにより繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億7,131万円（13.5%）減少している。これ

は、繰越金が減少したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表44のとおりとなっている。

と畜場使用料が185万円増加したことなどにより、全体では275万円（1.0%）増加している。

(表44) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		289,969	287,208	2,760	1.0	
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	52,603	52,388	214	0.4	
	内 訳	牛（子牛を含む）	49,455	49,290	165	0.3
		豚	3,147	3,098	49	1.6
	と 畜 場 使 用 料		50,971	49,115	1,855	3.8
	内 訳	牛（子牛を含む）	36,097	34,328	1,768	5.2
		豚	14,874	14,787	86	0.6
	市 場 施 設 使 用 料		186,395	185,704	690	0.4
	内 訳	市 場	140,364	139,673	690	0.5
と 畜 場		46,030	46,030	—	—	
手 数 料		5	7	△2	△33.3	
合 計		289,974	287,216	2,758	1.0	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
市場・と畜場費	1,268,000	1,096,101	—	171,898	86.4	1,269,802	△173,700	△13.7
中央卸売市場・ と畜場費	929,639	765,179	—	164,459	82.3	1,004,240	△239,061	△23.8
市場整備費	18,169	11,233	—	6,935	61.8	18,013	△6,779	△37.6
公債費	319,692	319,688	—	3	100.0	247,547	72,140	29.1
予備費	500	—	—	500	—	—	—	—
合計	1,268,000	1,096,101	—	171,898	86.4	1,269,802	△173,700	△13.7

予算現額12億6,800万円に対して支出済額は10億9,610万円で、執行率は86.4%となっている。また、不用額は1億7,189万円である。支出済額は、前年度と比べて1億7,370万円（13.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、令和3年度に売却した余剰地の売却益の一般会計への繰出しの減少により中央卸売市場・と畜場費が2億3,906万円減少している。

不用額の主なものは中央卸売市場・と畜場費の1億6,445万円であり、光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表45のとおりであり、全体では10億1,361万円（6.3%）増加している。牛は9億4,162万円（6.2%）、豚は7,198万円（7.5%）、それぞれ増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表46のとおりであり、全体では811頭（2.4%）増加している。牛は694頭（5.1%）、豚は117頭（0.6%）、それぞれ増加している。

また、中央卸売市場第二市場では、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした牛肉の輸出を推進しており、当年度は、牛肉輸出重量が4年連続で100トンを超えるなど、順調に推移している。

(表45) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
牛（子牛を含む）	16,187,773	15,246,145	941,627	6.2
豚	1,030,384	958,396	71,987	7.5
合 計	17,218,158	16,204,542	1,013,615	6.3

(表46) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
牛（子牛を含む）	14,229	13,535	694	5.1
豚	20,019	19,902	117	0.6
合 計	34,248	33,437	811	2.4

(7) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,118,884	1,442,325	△323,441	△22.4
歳出決算額 B	143,421	687,605	△544,183	△79.1
歳入歳出差引額 C = A - B	975,462	754,720	220,742	29.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,400	—	60,400	皆増
実質収支 C - D	915,062	754,720	160,342	21.2
単年度収支	160,342	464,096	△303,754	△65.5

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は11億1,888万円、歳出決算額は1億4,342万円で、実質収支は9億1,506万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	4	352,913	352,909	1,142,167	△789,253	△69.1
繰入金	319,498	—	△319,498	—	—	—
諸収入	9,498	11,250	1,752	9,534	1,715	18.0
繰越金	—	754,720	754,720	290,624	464,096	159.7
合計	329,000	1,118,884	789,884	1,442,325	△323,441	△22.4

予算現額3億2,900万円に対して収入済額は11億1,888万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を7億8,988万円上回っている。これは、繰越金が発生したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億2,344万円（22.4%）減少している。これは、区画整理事業収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
区画整理事業費	329,000	143,421	60,400	125,178	43.6	687,605	△544,183	△79.1
事務費	12,500	2,263	—	10,236	18.1	567,129	△564,865	△99.6
区画整理事業費	316,500	141,158	60,400	114,941	44.6	120,475	20,682	17.2
合計	329,000	143,421	60,400	125,178	43.6	687,605	△544,183	△79.1

予算現額3億2,900万円に対して支出済額は1億4,342万円で、執行率は43.6%となっている。また、翌年度繰越額は6,040万円で、不用額は1億2,517万円である。支出済額は、前年度と比べて5億4,418万円（79.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に公共施設等整備管理基金への積立金が減少したことにより事務費が5億6,486万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区の公園予定地整備工事において、関係機関との協議に日時を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1億1,494万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表47のとおりであり、伏見西部第五地区については、24街区の土地利用を開始するなど整備が進んだものの、伏見西部地区全体では、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表47) 土地区画整理事業の進捗状況（令和6年度末現在）

(単位：%、千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和15年度	98.9	82,700	38,347	46.4
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	51.7	43,300	29,726	68.7
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和17年度	46.0	190,500	73,084	38.4
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和9年度	100.0	—	—	—

注 上鳥羽南部地区は施行期間に清算金徴収期間を含む。

(8) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,232,127	1,312,607	919,520	70.1
歳出決算額 B	2,231,238	1,311,641	919,596	70.1
歳入歳出差引額 C = A - B	889	966	△76	△7.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	889	966	△76	△7.9
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は22億3,212万円、歳出決算額は22億3,123万円、翌年度へ繰り越すべき財源は88万円で、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	24,149	26,908	2,759	24,757	2,151	8.7
財産収入	2,024,850	1,929,321	△95,528	655,178	1,274,142	194.5
繰入金	44,000	12,931	△31,068	8,500	4,430	52.1
繰越金	967	966	△1	1,170	△204	△17.5
市債	2,034,000	262,000	△1,772,000	623,000	△361,000	△57.9
合 計	4,127,966	2,232,127	△1,895,838	1,312,607	919,520	70.1

予算現額41億2,796万円に対して収入済額は22億3,212万円となっており、収入の主なものは財産収入及び市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、1,293万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を18億9,583万円下回っている。これは、主に土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、9億1,952万円（70.1%）増加している。これは、主に一般会計による土地の買戻しが増加したことにより財産収入が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
土地先行取得費	4,127,966	2,231,238	111,889	1,784,838	54.1	1,311,641	919,596	70.1
土地先行取得費	2,042,966	548,479	111,889	1,382,596	26.8	732,361	△183,881	△25.1
公債費	1,698,600	1,505,191	—	193,408	88.6	530,691	974,500	183.6
繰出金	386,400	177,566	—	208,833	46.0	48,589	128,977	265.4
合計	4,127,966	2,231,238	111,889	1,784,838	54.1	1,311,641	919,596	70.1

予算現額41億2,796万円に対して支出済額は22億3,123万円で、執行率は54.1%となっている。また、翌年度繰越額は1億1,188万円で、不用額は17億8,483万円である。支出済額は、前年度と比べて9億1,959万円(70.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が増加したことなどにより公債費が9億7,450万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の13億8,259万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は190億7,437万円となっている。

また、最近5か年の土地保有額の推移は、表48のとおりとなっている。

(表48) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
先行取得用地	25,976,927	22,727,857	20,332,910	20,430,355	19,074,376
(土地開発公社からの取得用地)	(21,535,163)	(18,612,354)	(16,306,148)	(16,306,148)	(16,188,841)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(9) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	277,033,105	270,298,842	6,734,263	2.5
歳出決算額 B	277,033,105	270,298,842	6,734,263	2.5
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に2,770億3,310万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	203,876,998	202,984,105	△892,892	185,769,842	17,214,263	9.3
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	76,207,000	74,049,000	△2,158,000	84,529,000	△10,480,000	△12.4
合計	280,084,000	277,033,105	△3,050,894	270,298,842	6,734,263	2.5

予算現額2,800億8,400万円に対して収入済額は2,770億3,310万円となっており、収入は繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を30億5,089万円下回っている。これは、主に一般会計及び土地取得特別会計からの繰入れが見込みを下回ったことにより繰入金が、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債がそれぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、67億3,426万円（2.5%）増加している。これは、借換債の発行額の減少により市債が減少している一方、基金繰入金などの繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
公債費	280,084,000	277,033,105	—	3,050,894	98.9	270,298,842	6,734,263	2.5
公債費	267,411,500	264,361,105	—	3,050,394	98.9	262,446,842	1,914,263	0.7
繰出金	12,672,000	12,672,000	—	—	100.0	7,852,000	4,820,000	61.4
予備費	500	—	—	500	—	—	—	—
合計	280,084,000	277,033,105	—	3,050,894	98.9	270,298,842	6,734,263	2.5

予算現額2,800億8,400万円に対して支出済額は2,770億3,310万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は30億5,089万円である。支出済額は、前年度と比べて67億3,426万円（2.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金の支払の増加などにより公債費が19億1,426万円、高速鉄道事業特別会計などへの繰出金の増加により繰出金が48億2,000万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(10) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,938,828	1,589,680	349,147	22.0
歳出決算額 B	1,938,828	1,589,680	349,147	22.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に19億3,882万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
諸 収 入	1,223,000	1,213,828	△9,171	1,122,680	91,147	8.1
市 債	789,000	725,000	△64,000	467,000	258,000	55.2
合 計	2,012,000	1,938,828	△73,171	1,589,680	349,147	22.0

予算現額20億1,200万円に対して収入済額は19億3,882万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を7,317万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億4,914万円（22.0%）増加している。これは、医療用機器備品購入等に係る貸付金の増加により市債が2億5,800万円増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和6年度					令和5年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
市立病院機構病院 事業債管理事業費	2,012,000	1,938,828	—	73,171	96.4	1,589,680	349,147	22.0
貸付金	789,000	725,000	—	64,000	91.9	467,000	258,000	55.2
公債費	1,223,000	1,213,828	—	9,171	99.3	1,122,680	91,147	8.1
合計	2,012,000	1,938,828	—	73,171	96.4	1,589,680	349,147	22.0

予算現額20億1,200万円に対して支出済額は19億3,882万円で、執行率は96.4%となっている。また、不用額は7,317万円である。支出済額は前年度と比べて3億4,914万円(22.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療用機器備品購入等に係る貸付金が増加したことにより貸付金が2億5,800万円増加している。

不用額の主なものは貸付金の6,400万円で、医療用機器備品購入等に係る貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、454億9,900万円で前年度に比べ108億400万円（19.2%）減少している。

一般会計の市債の起債額は、423億1,900万円で前年度に比べ116億9,800万円（21.7%）減少している。臨時財政対策債を除いた起債額は、348億7,900万円で前年度に比べ34億7,100万円（9.1%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で931億9,270万円であり、前年度に比べ16億2,420万円（1.8%）増加している。

(表49) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起債額	42,319,000	54,017,000	△11,698,000	△21.7	
	(臨時財政対策債を除く)	(34,879,000)	(38,350,000)	(△3,471,000)	(△9.1)	
	償還額	元金	80,698,653	80,652,954	45,699	0.1
		利子	8,244,600	8,082,321	162,279	2.0
合計		88,943,254	88,735,275	207,978	0.2	
特 別 会 計	起債額	3,180,000	2,286,000	894,000	39.1	
	償還額	元金	4,071,025	2,653,467	1,417,558	53.4
		利子	178,420	179,756	△1,335	△0.7
		合計	4,249,446	2,833,223	1,416,222	50.0
合 計	起債額	45,499,000	56,303,000	△10,804,000	△19.2	
	(臨時財政対策債を除く)	(38,059,000)	(40,636,000)	(△2,577,000)	(△6.3)	
	償還額	元金	84,769,678	83,306,421	1,463,257	1.8
		利子	8,423,021	8,262,078	160,943	1.9
合計		93,192,700	91,568,499	1,624,200	1.8	

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,077億1,213万円で前年度に比べ395億1,405万円（2.9%）減少している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,700億2,338万円で前年度に比べ383億7,965万円（2.9%）減少している。臨時財政対策債を除いた残高は、7,878億3,588万円で前年度に比べ198億8,563万円（2.5%）減少している。

特別会計の市債の残高は、376億8,874万円で前年度に比べ11億3,440万円（2.9%）減

少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、1兆9,973億1,169万円で前年度に比べ543億1,782万円（2.6%）減少している。

(表50) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 末残高	令和5年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,270,023,389 (787,835,882)	1,308,403,043 (807,721,516)	△38,379,653 (△19,885,633)	△2.9 (△2.5)
うち臨時財政対策債	482,187,507	500,681,526	△18,494,019	△3.7
うち調整債	3,334,000	3,334,000	—	—
うち減収補てん債	19,132,718	20,245,021	△1,112,303	△5.5
うち退職手当債	39,692,201	42,210,810	△2,518,609	△6.0
うち行政改革推進債等	46,367,156	50,275,473	△3,908,316	△7.8
特 別 会 計	37,688,745	38,823,150	△1,134,404	△2.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	1,679,674	2,111,645	△431,971	△20.5
中央卸売市場第一市場特別会計	18,600,626	17,104,805	1,495,821	8.7
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	6,324,889	6,620,709	△295,819	△4.5
農業集落排水事業特別会計	—	243,379	△243,379	皆減
土地取得特別会計	2,864,000	4,101,000	△1,237,000	△30.2
市立病院機構病院事業債特別会計	8,219,555	8,641,611	△422,056	△4.9
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,307,712,135 (825,524,628)	1,347,226,193 (846,544,666)	△39,514,057 (△21,020,038)	△2.9 (△2.5)
(参考) 公営企業特別会計	689,599,562	704,403,334	△14,803,771	△2.1
水道事業特別会計	155,554,876	154,114,450	1,440,426	0.9
公共下水道事業特別会計	233,217,319	239,847,896	△6,630,577	△2.8
自動車運送事業特別会計	9,037,130	8,335,361	701,769	8.4
高速鉄道事業特別会計	291,790,235	302,105,625	△10,315,389	△3.4
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	1,997,311,698 (1,515,124,190)	2,051,629,527 (1,550,948,000)	△54,317,829 (△35,823,809)	△2.6 (△2.3)

注1 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和6年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

2 令和6年度から農業集落排水事業特別会計分は、特別会計から公営企業特別会計へ移行した。

最近5か年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、過去最高を更新してきたが、令和3年度末から減少に転じている。また、臨時財政対策債を除いた残高についても、4年連続で減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は4年連続で減少し、臨時財政対策債を除いた残高についても減少を続けている。

(表51) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,358,878,784 (860,407,885)	1,352,054,602 (841,958,262)	1,335,038,997 (825,194,617)	1,308,403,043 (807,721,516)	1,270,023,389 (787,835,882)
特 別 会 計	39,270,681	38,438,009	39,190,617	38,823,150	37,688,745
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,398,149,465 (899,678,566)	1,390,492,612 (880,396,272)	1,374,229,614 (864,385,234)	1,347,226,193 (846,544,666)	1,307,712,135 (825,524,628)
(参考)公営企業特別会計	735,822,030	730,536,136	718,408,706	704,403,334	689,599,562
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,133,971,496 (1,635,500,597)	2,121,028,749 (1,610,932,408)	2,092,638,320 (1,582,793,941)	2,051,629,527 (1,550,948,000)	1,997,311,698 (1,515,124,190)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和6年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、伏見工業高等学校跡地を売却したことなどにより減少している。建物のうち、非木造は、市役所新庁舎整備などにより増加している。出資による権利は、令和5年10月に移転した公立大学法人京都市立芸術大学の新校舎の現物出資により増加している。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び京都市住宅供給公社貸付金が減少したことなどにより減少している。

基金については、市庁舎整備基金等から一般会計への貸付金が返済されたことなどにより、債権が減少した一方、公債償還基金で債券を新規購入したことにより有価証券が、積立金や運用収益金が積み増されたことなどにより現金が、それぞれ増加している。

(表52) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対前年度 増△減					
			単位								
公 有 財 産	土	地	m ²	32,949,386	32,954,751	△5,365					
	建	物	木	m ²	59,309	61,550	△2,240				
			非 木	m ²	4,774,344	4,768,239	6,105				
	山	林	面	m ²	1,872,214	1,872,214	—				
			立	m ³	148,837	148,541	296				
	動	産	機	1	1	—					
	物	権	m ²	31,959	31,959	—					
	無	体	財	産	権	件	88	88	—		
	有	価	証	券	千円	2,427,481	2,427,481	—			
	出	資	に	よ	る	権	利	千円	43,265,131	20,695,131	22,570,000
物	品	(重	要	物	品)	点	6,562	6,564	△2
債	権	千円	11,091,790	11,880,542	△788,751						
基 金	不	動	産	m ²	7,540	7,540	—				
	債	権	千円	19,408,540	34,395,589	△14,987,048					
	有	価	証	券	千円	37,298,300	31,798,300	5,500,000			
	現	金	千円	255,473,055	242,027,514	13,445,540					

- 注1 山林の面積は、土地の面積の内数である。
 2 物権とは、地上権及び地役権である。
 3 無体財産権とは、著作権及び商標権である。

令和6年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

令和6年度京都市土地基金運用状況報告書

3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月28日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	西	村	義	直
	同	隠	塚	功
	同	山	添	洋
	同	高	橋	一
				浩

第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、設置当初の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和5年度末では148億6,164万円であったが、令和6年度中に運用利子197万円が増加し、令和6年度末では148億6,362万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、3,704万円を回収したことにより、134億7,854万円に減少し、残りの13億8,507万円を貸付準備金としている。

(表53) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,478,540	13,515,589	△37,048
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	1,385,079	1,346,059	39,020 (運用利子収入を含む)
合 計	14,863,620	14,861,648	1,971